

宮城・山形両県の現況

<目次>

1	地域・暮らし	40
(1)	地勢	40
(2)	人口	41
①	人口及び世帯数	41
②	将来推計人口及び高齢化率	43
③	転出入	44
(3)	歴史・文化	45
①	歴史の上での両県の関わり	45
②	文化	45
(4)	生活環境	47
(5)	東日本大震災	50
①	被災状況	50
②	山形県による支援	50
2	観光・交流	56
(1)	観光	56
(2)	交流	58
3	産業・経済	59
(1)	主な経済指標	59
(2)	産業	61
①	産業別従業者数	61
②	産業別県内総生産	62
③	県際構造	63
④	第1次産業	67
⑤	第2次産業	69
⑥	第3次産業	73

⑦	輸出入	76
⑧	学術・研究	77
⑨	雇用状況	81
4	基盤整備	83
(1)	主要道路	83
①	現状	83
②	平成19年度からの主な変化	84
③	通勤通学者数等の推移	85
(2)	鉄道	86
①	現状	86
②	平成19年度からの主な変化	87
(3)	空港	88
①	現状	88
②	平成19年度からの主な変化	88
(4)	港湾	90
①	現状	90
②	平成19年度からの主な変化	91
5	これまでの交流・連携の動き	95

1 地域・暮らし

(1) 地勢

宮城・山形両県地域の総面積は16,605 km²で、岩手県とほぼ同規模となっています。また、農用地が15.1%, 森林が65.4%となっており、全国に比較して農用地の比率が高くなっています。

また、両県地域は、三陸復興、磐梯朝日の2つの国立公園と蔵王、栗駒、鳥海の3つの国立公園を有するなど、豊かな自然に恵まれているほか、県境部には奥羽山脈という東北地方中央部を南北に貫く大きな山脈があり、栗駒の湿原やブナ原生林、紅葉や蔵王の火山風景、渓谷、樹氷など四季折々の優れた景観を有しています。

奥羽山脈の東には仙台平野があり、西には最上、村山、置賜の盆地、さらに出羽丘陵を挟んで庄内平野が広がり、一大穀倉地帯となっています。

太平洋側の陸中海岸や牡鹿半島は複雑なリアス海岸となっており、仙台湾の松島は緑に彩られた260余りの島々を有し、日本三景の一つとなっています。一方、日本海側の庄内地方は森林と磯海岸・砂丘が織りなす海岸景観が特色となっており、太平洋側と日本海側とで全く異なる魅力を持っています。

宮城県の仙台市は、100万人を超える人口を有し、政令指定都市として商業機能、学術研究機能、産業支援機能が集積した東北の中心都市となっています。また、仙台市と山形市は、両県の県庁所在地が県境を挟んで接しているという全国でも珍しい地域となっています。このほか、宮城県では北上川や阿武隈川、山形県では最上川といった河川に沿って中小の都市が分散的に配置され、それぞれ広域圏の中心的な役割を果たしています。

宮城・山形両県の地勢

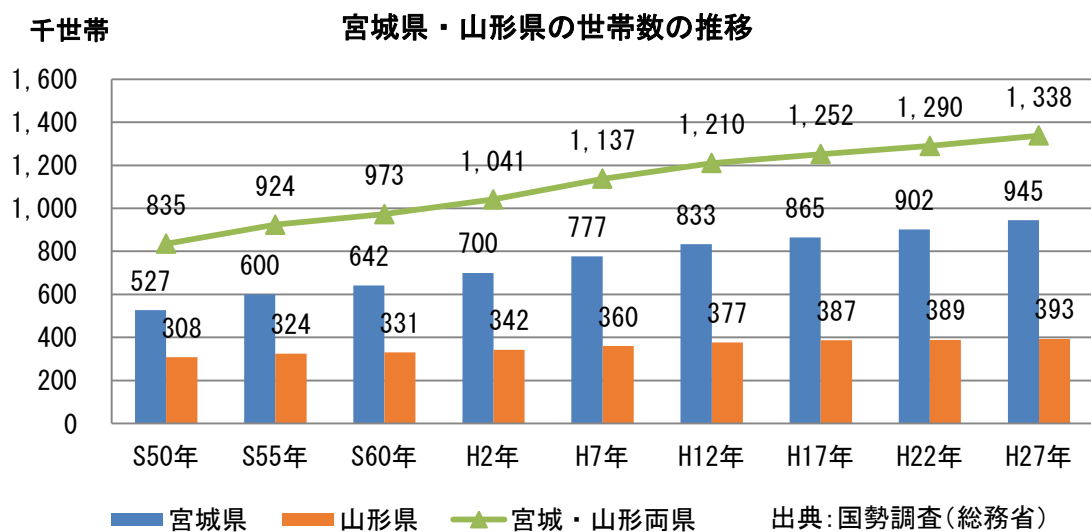
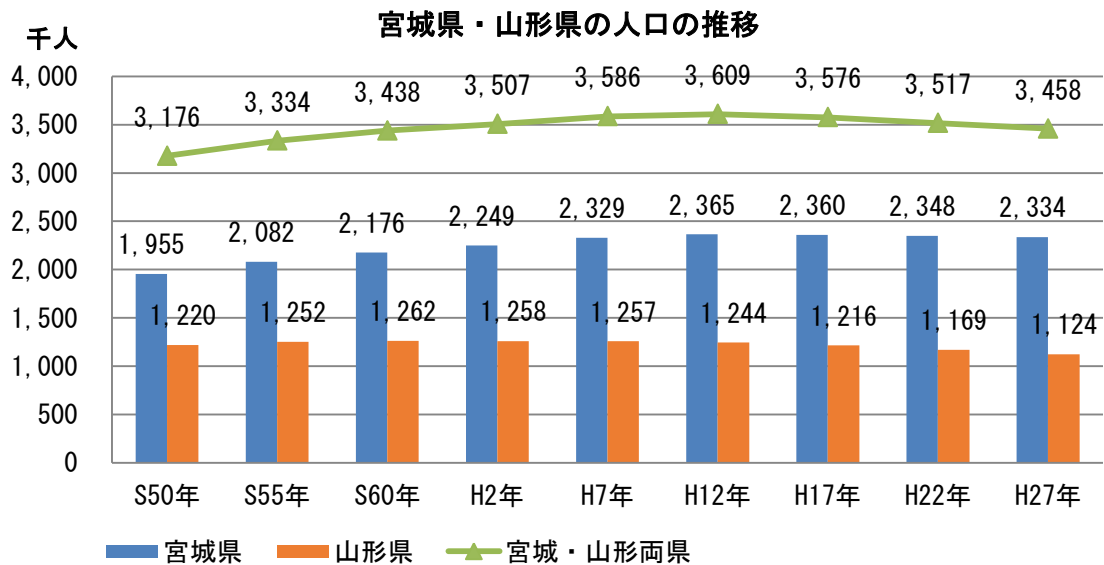


(2) 人口

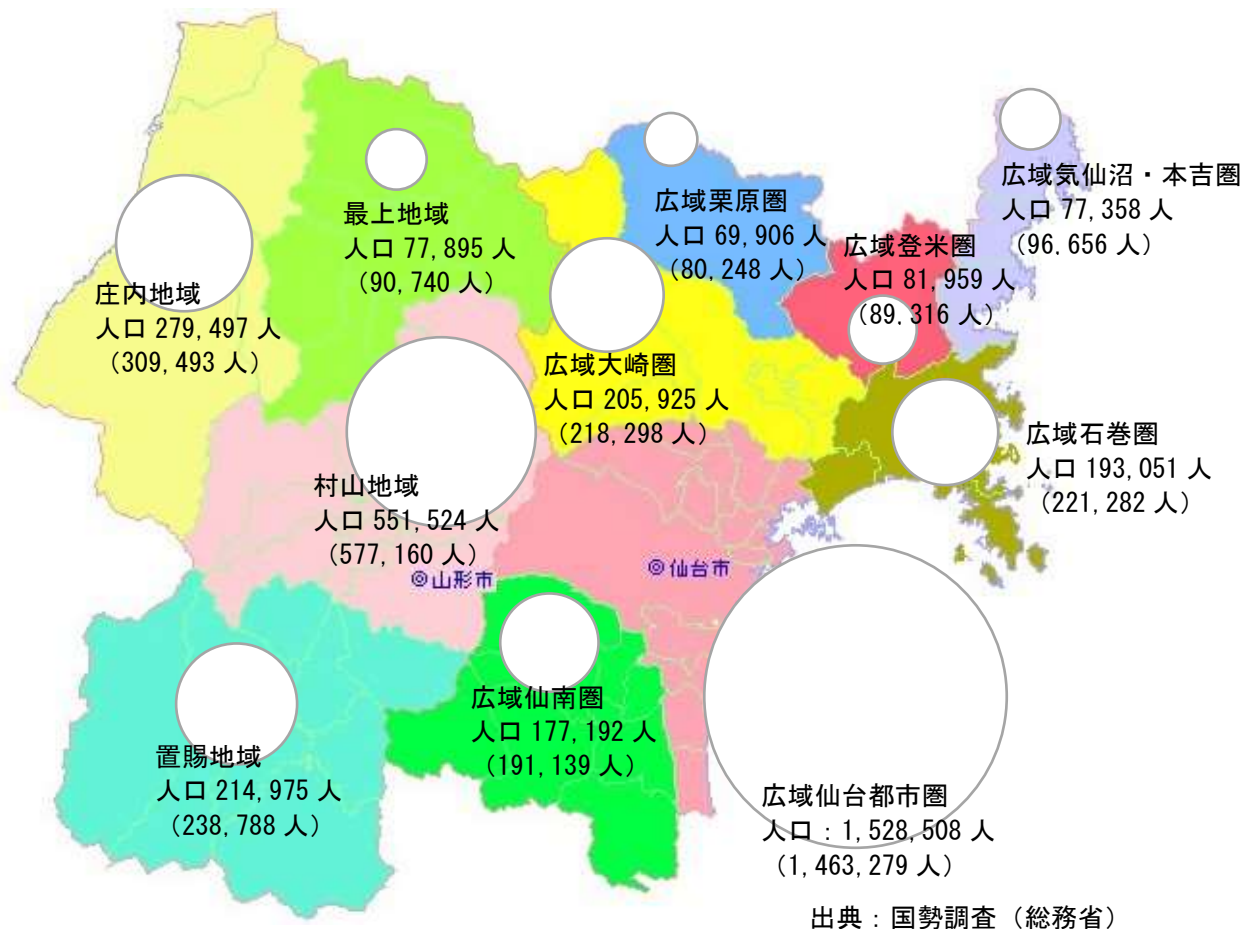
① 人口及び世帯数

平成27年国勢調査（調査時点：平成27年10月1日）によると、宮城県の人口は約233万人、山形県の人口は約112万人となっており、両県を合わせた人口（約345万人）は静岡県（約370万人）とほぼ同規模となっています。また、山形県の人口は昭和60年の調査をピークに減少が続き、宮城県においても平成17年の国勢調査以来人口減となっており、両県の合計では、前回（平成22年）調査より約5万9千人の減少となっています。また、世帯数は一貫して増加傾向にあり、前回より約4万7千世帯の増加となっています。

宮城・山形の広域圏ごとの人口を見ると、宮城県では県人口の6割強が仙台都市圏、山形県では県人口の5割弱が村山地域に集まっています。なお、両県の総人口の約3割を仙台市の人口が占めています。



広域圏の分布と平成27年の人口集積（括弧内は平成17年人口）



【宮城県】

- 広域仙南圏 白石市，角田市，蔵王町，七ヶ宿町，大河原町，村田町，柴田町，川崎町，丸森町
- 広域仙台都市圏 仙台市，塩竈市，名取市，多賀城市，岩沼市，富谷市，亘理町，山元町，松島町，七ヶ浜町，利府町，大和町，大郷町，大衡村
- 広域大崎圏 大崎市，色麻町，加美町，涌谷町，美里町
- 広域栗原圏 栗原市
- 広域登米圏 登米市
- 広域石巻圏 石巻市，東松島市，女川町
- 広域気仙沼・本吉圏 気仙沼市，南三陸町

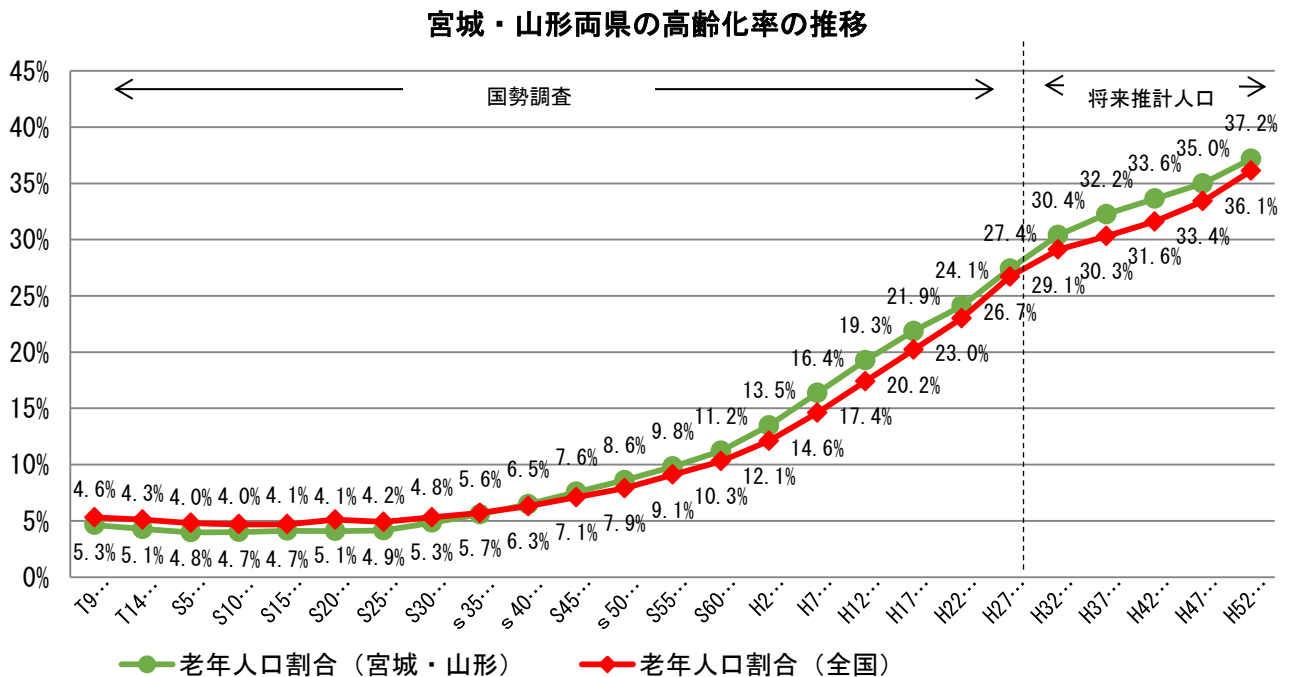
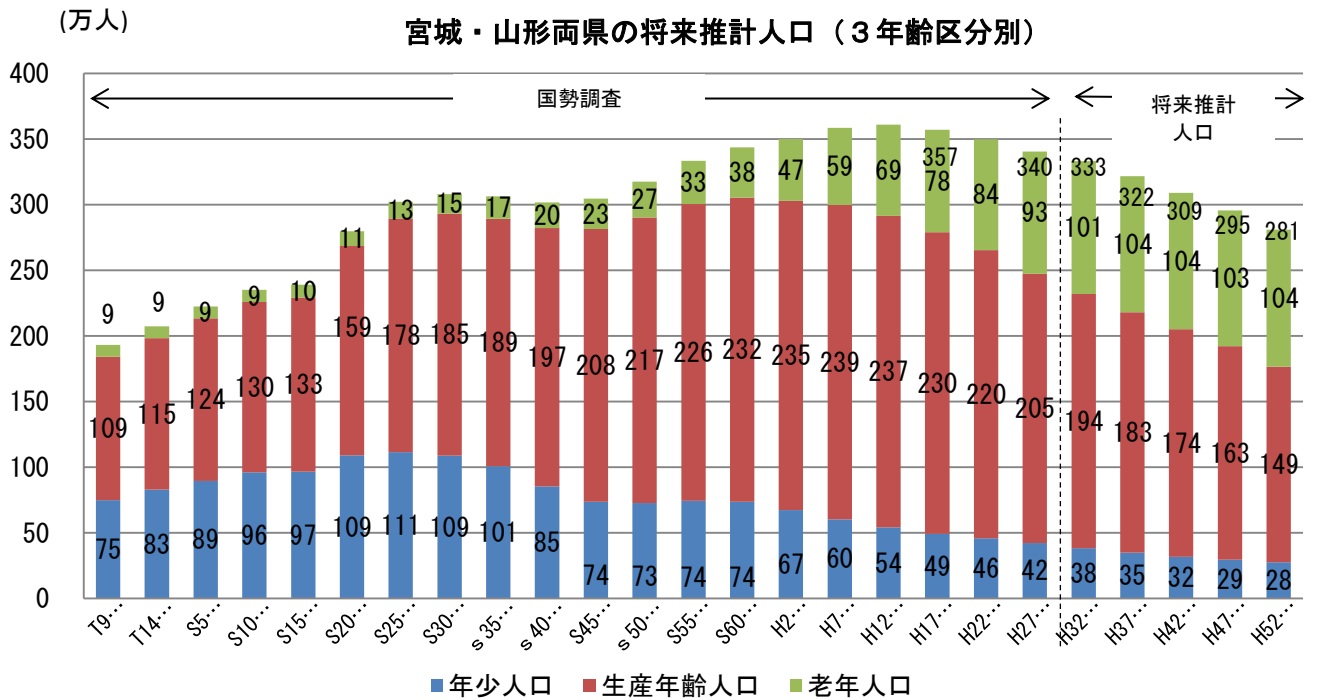
【山形県】

- 村山地域 山形市，寒河江市，上山市，村山市，天童市，東根市，尾花沢市，山辺町，中山町，河北町，西川町，朝日町，大江町，大石田町
- 最上地域 新庄市，金山町，最上町，舟形町，真室川町，大蔵村，鮭川村，戸沢村
- 置賜地域 米沢市，長井市，南陽市，高畠町，川西町，小国町，白鷹町，飯豊町
- 庄内地域 鶴岡市，酒田市，三川町，庄内町，遊佐町

② 将来推計人口及び高齢化率

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、宮城・山形両県地域の総人口は、平成27年から平成37年までの間に約18万人、平成52年までの間に約59万人減少することが見込まれています。

また、平成27年の高齢化率は、宮城県が25.7%、山形県は30.8%となっています。両県地域を合わせた高齢化率は、平成27年は27.4%となっていますが、平成37年には32.2%、平成52年には37.2%と、一層の高齢化が進むことが見込まれています。



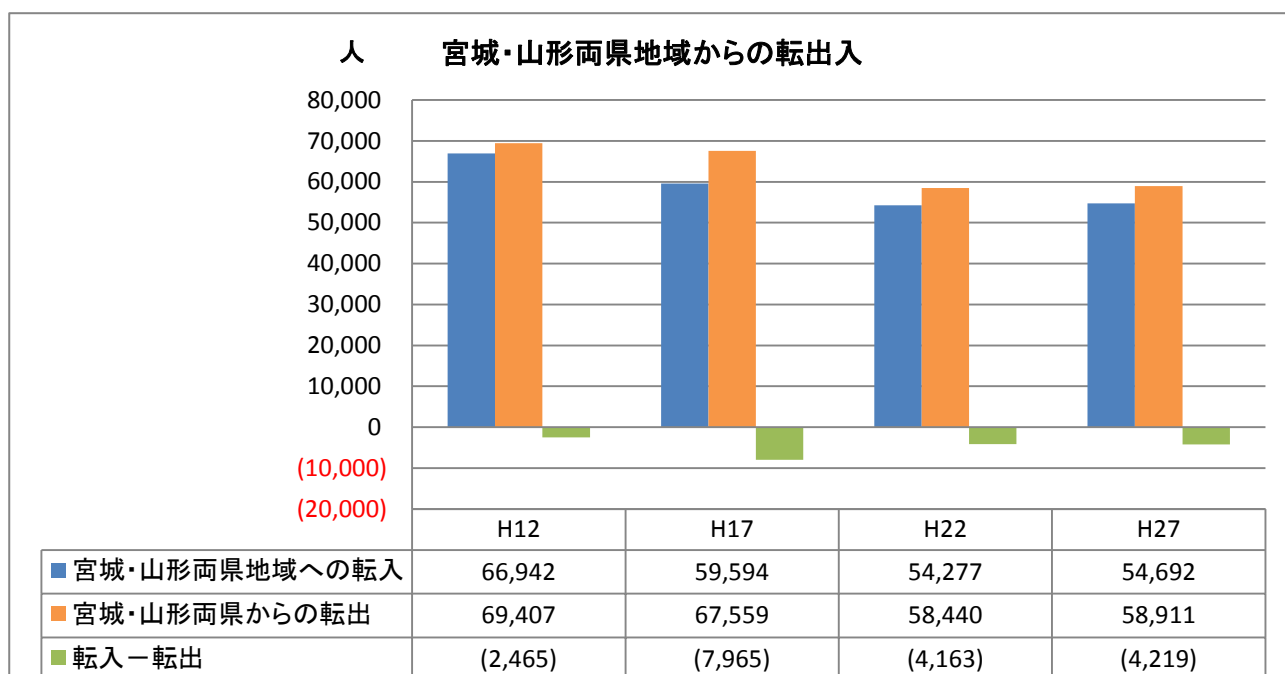
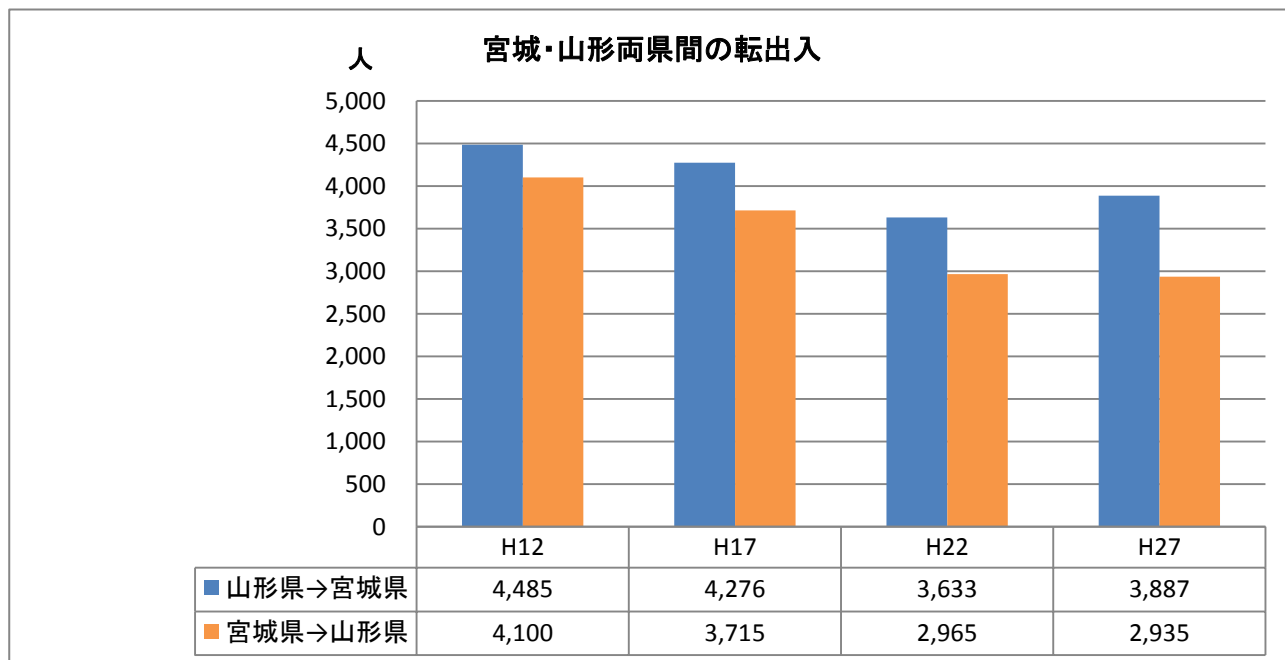
出典：国勢調査（総務省）

日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

③ 転出入

宮城・山形両県間の転出入の状況をみると、宮城県から山形県への転出よりも、山形県から宮城県への転出が多くなっています。

また、宮城・山形両県地域から他都道府県への転出入状況をみると、両県地域からの転出が両県地域への転入を上回っており、両県地域からの人口流出が進んでいます。



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

(3) 歴史・文化

① 歴史の上での両県の関わり

宮城・山形の両県は、歴史的にみても深い関わりのある地域です。

古くは奈良時代に幹線道路の一つである東山道の整備として、大野東人の奏上により、多賀城から出羽に至る全長160里の道路が完成しています。この道路の整備には兵数千人が動員されたと言われ、陸奥国府（こくふ）である多賀城から出羽国府である城輪に至る道路が律令国家体制にとっていかに重要であったかが偲ばれます。

また、戦国時代の雄、伊達氏の祖は、文治5年（1189年）地頭として陸奥国伊達郡に配され、ここを本拠として勢力を拡大し、後の南北朝の内乱に乗じて置賜に侵入し、その後本拠を米沢に移して、以来天正19年（1591年）豊臣秀吉の命により岩出山（宮城県）に移るまで米沢を本拠として置賜地方を領有しました。

一方、最上氏は、羽州探題として延文元年（1356年）、山形へ入府した斯波兼頼を祖として、後に子孫が最上氏を称し、村山地方から最上地方、庄内地方、秋田県の一部にも及ぶ大領国を形成しました。

米沢を本拠とした伊達氏と山形を本拠とした最上氏は、姻戚関係を結んでいたため、緊密な関係であるとともに、対立関係にもありました。最上氏中興の祖と言われる最上義光公は、伊達輝宗公の支援を受けた弟の中野義時と家督を争い、また、伊達輝宗公の妻は最上義光公の妹の義姫であり、後に伊達政宗公の母親となりました。その後も両家の間では抗争が頻発し、豊臣秀吉の全国統一まで続きました。

江戸時代、幕藩体制が確立すると、藩と藩との交流は幕府の厳しい監視下に置かれ、大名家の姻戚関係などは厳しく制限されましたが、街道の発達には物資の流れ、人の流れを生み出し、庶民レベルでの交流が生まれました。現在の山形県から宮城県に通じる羽州街道は奥州各藩の参勤交代に使われる重要な街道となるとともに、物資の流れ、人の流れが多く、重要な交流の道でもありました。また、宮城と山形に跨る奥羽山脈の峠越えの各街道は最上街道とも呼ばれ、それぞれの地域の人や物資の交流が盛んに行われました。

明治に入ると、山形県令三島通庸の命により関山隧道が開削され、昭和に入っては仙山線全通、笹谷トンネルの開通、さらには平成の東北横断自動車道酒田線開通と両県を結ぶ交通基盤が整備されるに伴って、両県間の交流がさらに活発化してきました。

② 文化

宮城県内には、縄文文化を伝える遺跡として松島湾周辺に数多くの貝塚が存在し、海とともに暮らした当時の生活文化を伝えており、大木囲貝塚、沼津貝塚、西の浜貝塚は国指定の史跡となっています。

多賀城は、古代律令政府により陸奥国府が置かれたところで、奈良・平安時代の東北地方の政治・軍事・文化の中心地でした。その遺跡は多賀城市北西部の丘陵上にあり、多賀城跡の南東約1キロには多賀城の付属寺院である多賀城廃寺跡、多賀城跡の南前面には計画的に配置された当時の街並みの跡があります。

多賀城跡と多賀城廃寺跡は国の特別史跡に指定されており、奈良の平城宮跡、九州の太宰府跡とともに日本三大史跡に数えられています。また、特別史跡内には奈良時代に造られた多賀城碑があり、平成10年6月に重要文化財に指定されています。

また、宮城県内各地では、平家の落人が始めたと言い伝えられ国の重要民俗無形文化財に指定されている秋保の田植踊りをはじめ、伝統ある踊りや神楽などの民俗芸能が受け継がれています。

建造物としては、慶長12年（1607年）伊達政宗公によって創建された国宝大崎八幡宮や国宝松島瑞巖寺、陸奥国分寺薬師堂など、桃山建築を取り入れた建造物が今に残されています。

山形県内では、南陽市の白竜湖東方の丘陵地帯に、高島町の日向洞窟など多くの縄文期の洞穴・岩陰遺跡が散在しており、さらに舟形町の西ノ前遺跡からは、八頭身のフォルムを持つ日本最大の縄文土偶（国宝）が出土しています。

また、山形県内には、古代から信仰の対象となった神仏も多く残されており、特に羽黒山、月山、湯殿山を総称する出羽三山は、中世以来山岳信仰の霊山とされ、修験道場として東北・関東各地からの行者でにぎわっていました。

寒河江市には、東北地方第一の古刹慈恩寺が、山形市には山寺の呼称で有名な立石寺があり、往時の仏教文化の隆盛を今に伝えています。

北前船の寄港地であり、最上川舟運の起点であった日本海側の酒田は、山形と遠方を結ぶ物産と文化の中継点として大いに栄えました。上方からは、仏像、陶磁器、香道、雅楽などが伝えられ、山形から京に運ばれた紅花は京友禅や西陣織の発展に貢献し、紅花貿易の帰り荷として紅染めの衣装やひな人形などが持ち帰られ、河北町谷地にはひな人形、京文化を受けた鶴岡市の黒川能や河北町の林家舞楽には紅染めの衣装が残されています。松山大寒能、黒森歌舞伎も京文化が独自に発展したものです。

なお、古より中央から入った文化を独自に発展させてきた宮城・山形両県地域は、歌枕となった史跡も数多く残されており、風光明媚な景観と相まって、数多くの和歌や俳句に詠まれています。その中でも、江戸時代に門弟曾良とともにみちのくを旅した俳聖松尾芭蕉は、当地域の歌枕を訪ね歩いて多くの句を残し、旅先での交流を「奥の細道」に記しています。



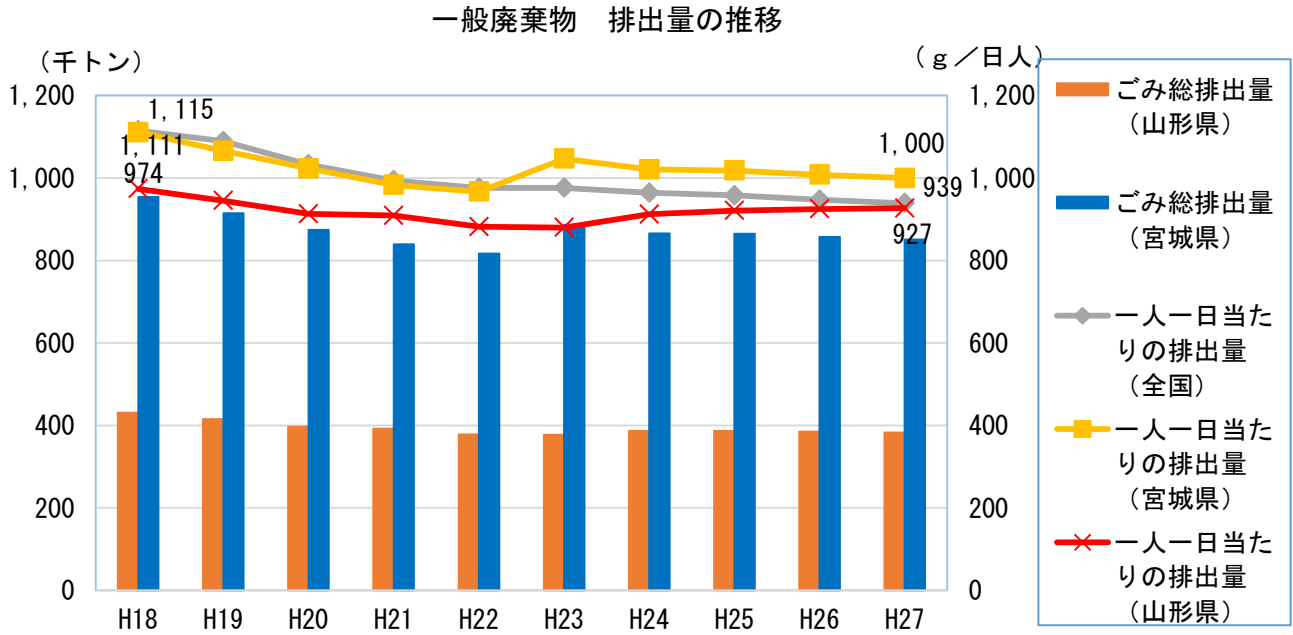
大崎八幡宮(宮城県)



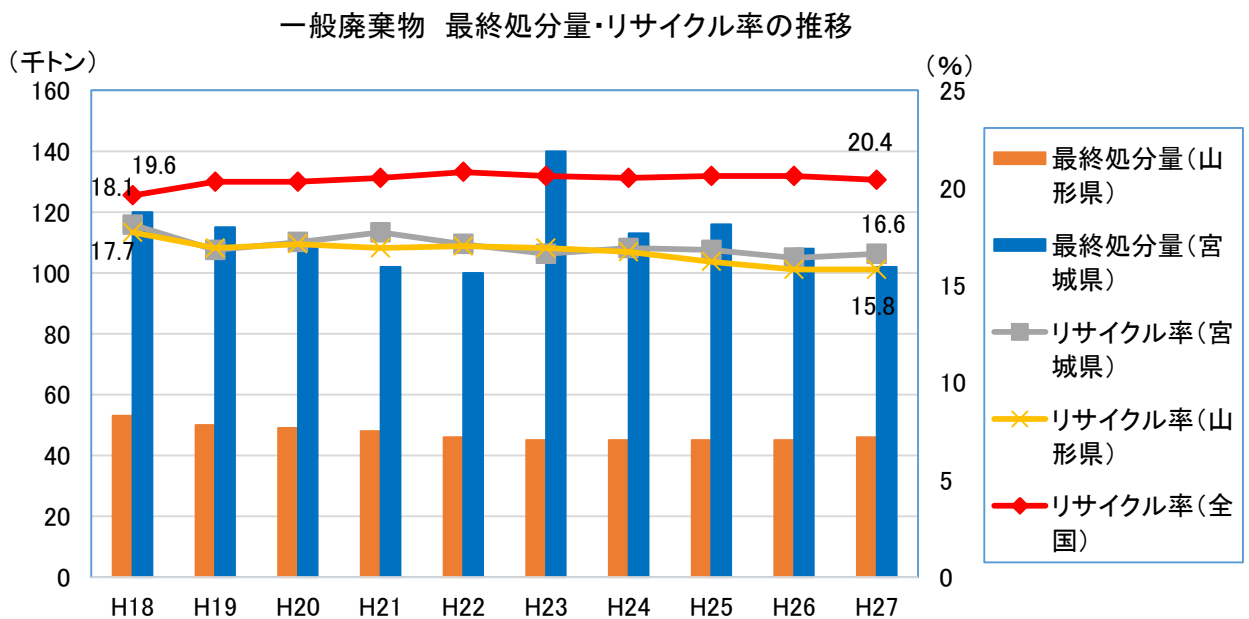
立石寺(山形県)

(4) 生活環境

宮城・山形両県の一般廃棄物の排出量は減少傾向にあります。最終処分場の残余容量は減少しており、排出量の抑制と資源の再利用に向けた一層の取組が必要となっています。産業廃棄物の不法投棄については、量、件数ともに減少しており、大規模投棄事案も発生していませんが、引き続き不法投棄の防止に向けた取組を進めていく必要があります。また、部門別の二酸化炭素排出量を見ると、産業部門や運輸部門からの排出量は減少傾向にあります。業務その他部門や家庭部門等では増加傾向もしくは同水準を維持して推移しています。

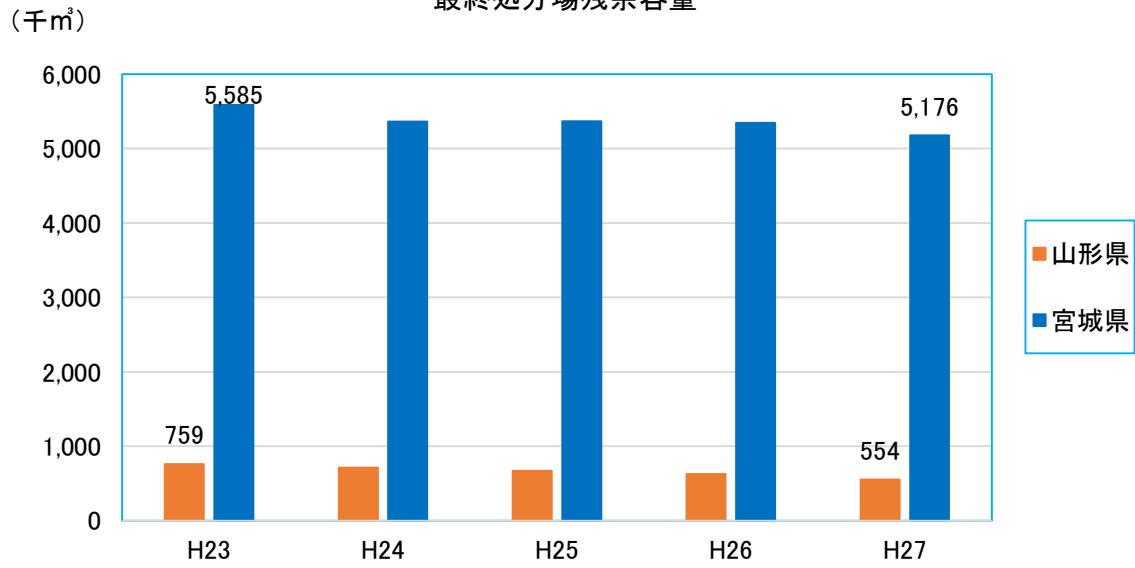


出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



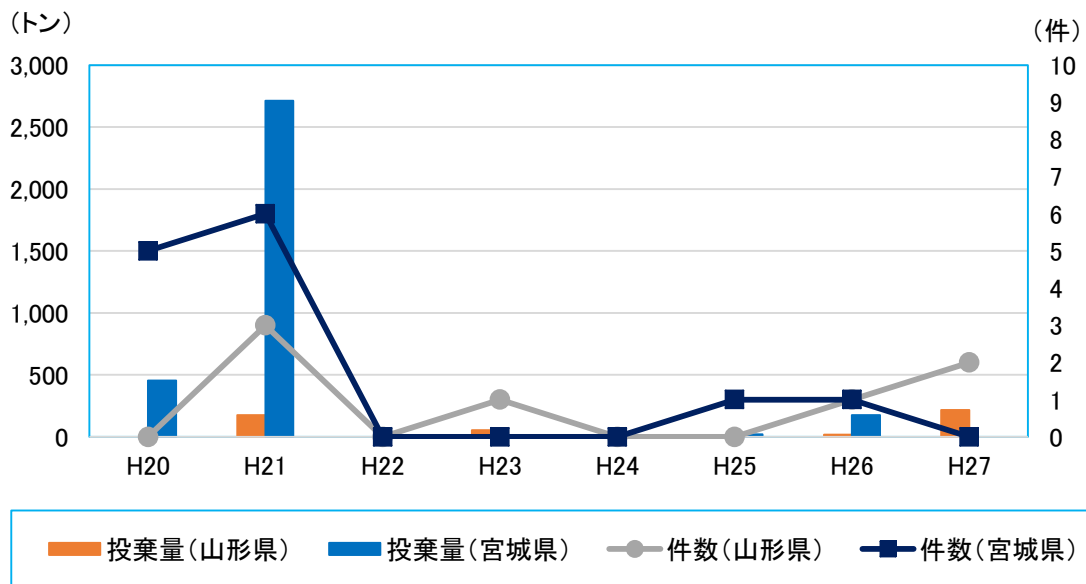
出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）

最終処分場残余容量



出典: 一般廃棄物処理実態調査結果(環境省)

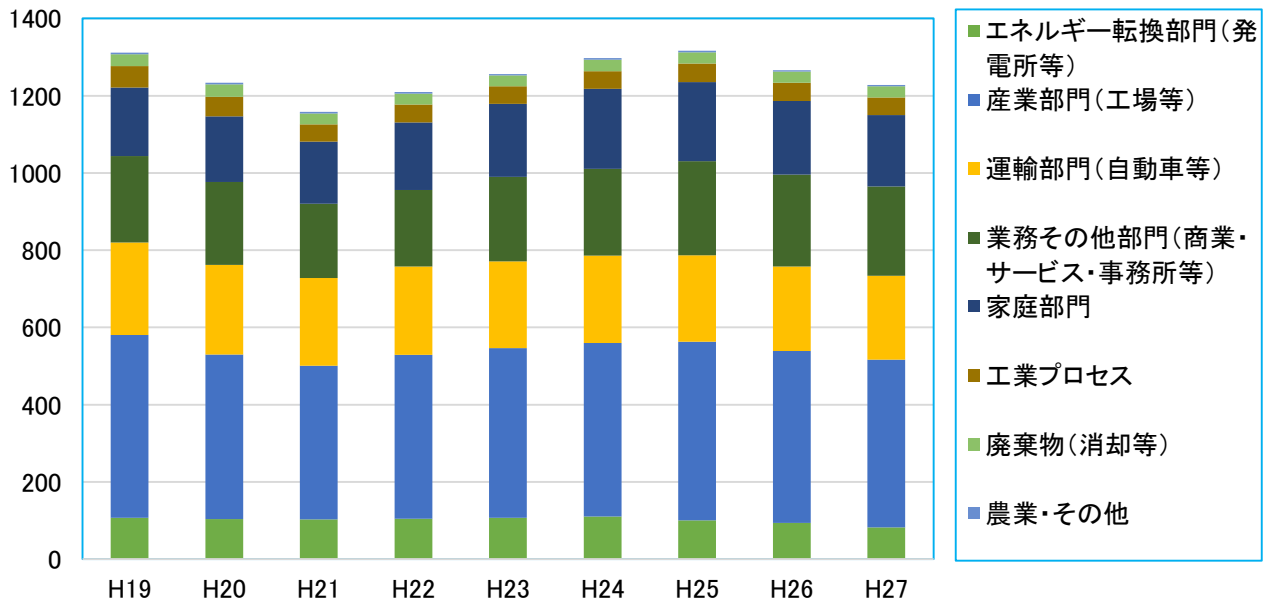
産業廃棄物の不法投棄の状況



出典: 平成29年版環境統計集(環境省)

二酸化炭素排出量の推移

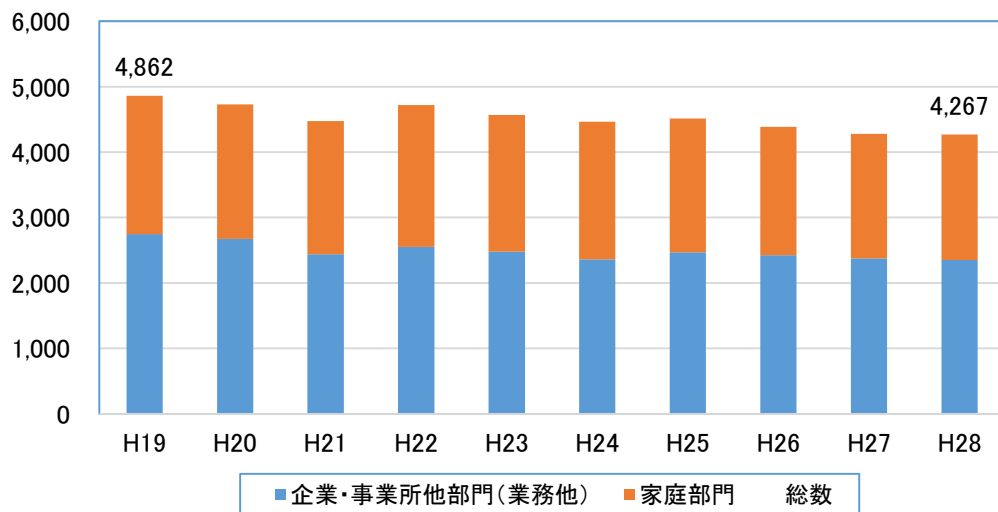
(百万t-CO₂)



出典: 温室効果ガス排出量データ(国立環境研究所)

部門別最終エネルギー消費量

(ペタジュール)



出典: 平成28年度エネルギー需要実績(経済産業省)

(5) 東日本大震災

平成23年3月11日14時46分頃、牡鹿半島の東約130km（三陸沖）で、深さ24kmを震源とするマグニチュード9.0の地震が発生しました。宮城県内では、栗原市で最大震度7を観測し、県内の広い範囲で震度6強から5強を観測しました。山形県内では、上山市、尾花沢市、米沢市及び中山町の3市1町で震度5強を観測し、ほぼ全域で震度4以上の揺れを観測しました。

また、この地震により、東北地方の太平洋沿岸に大規模な津波が発生して各地を襲うとともに、福島第一原子力発電所における事故を引き起こしました。

① 被災状況

<宮城県>

(1) 人的被害（平成30年1月31日現在）

死者	10,564人	行方不明者	1,225人
重傷	502人	軽傷	3,615人

(2) 住家・非住家被害（平成30年1月31日現在）

全壊（床上浸水含）	83,003棟	半壊（床上浸水含）	155,130棟
一部破損	224,202棟	床下浸水	7,796棟
非住家被害	26,796棟		

(3) 避難の状況（ピーク時）

避難所数	1,183施設（35市町村）	避難者数	320,885人
------	----------------	------	----------

(4) 被害額（平成29年6月12日現在）

約9兆233億円

<山形県>

(1) 人的被害（平成29年9月1日現在）

死者	3人		
重傷	10人	軽傷	35人

(2) 住家・非住家被害（平成29年9月1日現在）

半壊	14棟	一部損壊	1,249棟
非住家被害	132棟		

② 山形県による支援

<人的支援>

(1) 短期派遣

○連絡調整員の派遣

「大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」に基づき、震災直後から宮城県の災害対策本部に連絡調整員を2名派遣し、被災地の情報収集・連絡調整を行いました。

○技術的分野・専門的分野における県職員の派遣

DMA Tや医療救護班、被災宅地危険度判定などの技術的・専門的分野の職員を宮城県等に多数派遣しました。

○山形県被災地広域支援隊

被災自治体の支援のため、技術的・専門的分野以外の人的支援として、市町村と共同で「山形県被災地広域支援隊（広域支援隊）」を組織し、宮城県等に派遣しました。広域支援隊は、被災自治体の要請を踏まえながら、保健福祉や避難者支援、役場機能回復、災害対策支援など様々な行政事務や業務に対応しました。

(2)長期派遣

被災自治体の人的支援に対するニーズに応じて、公共土木施設（道路・河川・漁港）や農地・農業用施設の復旧・復興業務や被災者の保健指導などを行う職員を宮城県等に派遣しています（平成29年度は山形県から宮城県に8名、山形県内の7市町から宮城県内の6市町に7名の職員を派遣）。

山形県から宮城県への職員派遣状況

※各年度5月1日現在、年度中派遣は脚注に記載

平成24年度	宮城県	仙台市	石巻市	多賀城市	岩沼市	南三陸町	合計
山形県	8						8
山形市		2					2
鶴岡市			1				1
酒田市					1		1
天童市				1			1
庄内町						1	1
合計	8	2	1	1	1	1	14

※平成24年度中の派遣：寒河江市(10月～3月、岩沼市へ1名)、長井市(11月～12月、仙台市へ1名)、東根市(9月～3月、東松島市へ1名)、南陽市(1月～3月、仙台市へ1名)、河北町(10月～3月、石巻市へ1名)、白鷹町(10月～3月、気仙沼市へ1名)

平成25年度	宮城県	仙台市	石巻市	多賀城市	岩沼市	東松島市	南三陸町	合計
山形県	11							11
山形市		2						2
鶴岡市			1					1
酒田市					1			1
新庄市		1						1
寒河江市					1			1
天童市				1				1
東根市						1		1
尾花沢市					1			1
南陽市		1						1
河北町			1					1
庄内町							1	1
合計	11	4	2	1	3	1	1	23

平成26年度	宮城県	石巻市	塩竈市	気仙沼市	多賀城市	岩沼市	東松島市	山元町	七ヶ浜町	南三陸町	合計
山形県	11										11
鶴岡市		1									1
酒田市						1					1
村山市			1								1
長井市				1							1
天童市					1						1
東根市							1				1
尾花沢市						1					1
河北町		1									1
朝日町									1		1
高島町								1			1
庄内町										1	1
合計	11	2	1	1	1	2	1	1	1	1	22

平成27年度	宮城県	石巻市	塩竈市	多賀城市	岩沼市	東松島市	七ヶ浜町	南三陸町	合計
山形県	11								11
鶴岡市		1							1
酒田市					1				1
村山市			1						1
天童市				1					1
東根市						1			1
尾花沢市					1				1
河北町		1							1
朝日町							1		1
庄内町								2	2
合計	11	2	1	1	2	1	1	2	21

平成28年度	宮城県	石巻市	塩竈市	多賀城市	岩沼市	東松島市	七ヶ浜町	南三陸町	合計
山形県	10								10
鶴岡市		1							1
酒田市					1				1
村山市			1						1
天童市				1					1
東根市						1			1
尾花沢市					1				1
朝日町							1		1
庄内町								1	1
合計	10	1	1	1	2	1	1	1	18

平成29年度	宮城県	石巻市	塩竈市	多賀城市	岩沼市	東松島市	南三陸町	合計
山形県	8							8
鶴岡市		1						1
新庄市		1						1
村山市			1					1
天童市				1				1
東根市						1		1
尾花沢市					1			1
庄内町							1	1
合計	8	2	1	1	1	1	1	15

<物的支援>

(1) 県民、企業等からの義援物資の輸送

被災地に対する救援物資等の集積とその円滑な供給を行うため、天童市の県総合運動公園を被災地向けの救援物資の一時集積配分拠点施設として指定し、自衛隊と共同して全国及び海外からの食料品、衣類、毛布など物資を受入れ、被災地や県内の避難所への輸送を実施しました。

<避難者の受入>

(1) 山形県及び県内市町村の公共施設（一次避難所）への受入れ

被災地で多数の避難者が発生していることから、山形県及び市町村の公共施設で被災地からの避難者の受入れを行いました。県及び市町村が開設した避難所数は、一次避難者数がピークとなった平成23年3月20日現在で85か所となり、このうち55か所（県3、市町村52）において避難者を受け入れました。

(2) 旅館・ホテル等（二次避難所）への受入れ

○山形県及び県内市町村の公共施設への二次避難の受入れ

宮城県での避難所生活の長期化に対応して、山形県では、「大規模災害時の北海道・東北8道県相互応援に関する協定」の枠組みに基づき、被害の少ない地域の避難所（二次避難所）への移転に対して支援を行いました。

○旅館・ホテルへの受入れ

山形県は被災者の旅館・ホテルへの受入れスキーム案を宮城県等に打診し、宮城県等からの要請を受けて、受入れ可能施設を調整しました（345施設、受入れ可能人数12,860人）。山形県は山形県旅館ホテル生活衛生同業組合と協定を結び、組合加盟の旅館・ホテルの一室を借り上げ、一定期間、無料で要援護被災者の受入れを行いました。

山形県内での宮城県からの避難者受入数

(平成 23 年 6 月 17 日現在)

		一次避難所等 (学校、体育 館等)	旅館、ホテル 等 (二次避難 所等)	アパート等 (民間賃貸、 公営住宅等)	その他 (知人宅、病 院等)	合計
村山 地域	山形市	3	0	84	108	195
	上山市	0	61	3	12	76
	天童市	0	0	38	17	55
	寒河江市	0	0	41	21	62
	村山市	0	0	15	16	31
	東根市	0	0	8	9	17
	尾花沢市	0	0	3	4	7
	山辺町	0	0	5	4	9
	河北町	0	0	2	7	9
	朝日町	0	0	0	1	1
	大江町	0	0	0	17	17
大石田町	0	0	0	2	2	
最上 地域	新庄市	0	0	11	23	34
	金山町	0	0	0	4	4
	最上町	10	8	6	10	34
	舟形町	0	0	0	6	6
	真室川町	0	2	2	2	6
	鮭川村	0	0	0	3	3
	戸沢村	0	0	2	0	2
置賜 地域	米沢市	0	0	5	65	70
	長井市	0	0	0	9	9
	南陽市	0	0	0	11	11
	高畠町	0	0	6	2	8
	川西町	0	0	0	14	14
	小国町	0	0	0	7	7
	飯豊町	0	0	0	4	4
庄内 地域	鶴岡市	0	0	34	112	146
	酒田市	0	0	28	65	93
	三川町	0	0	4	6	10
	庄内町	0	0	0	7	7
	遊佐町	0	0	0	15	15
合 計		13	71	297	583	964

(3) 医療機関や老人福祉施設等への受入れ

○被災地からの入院患者の受入れ

東日本大震災発生の翌日、宮城県から3名の救急患者をドクターヘリで山形県内3病院（県立中央病院、公立置賜総合病院、日本海総合病院）に搬送しました。平成23年3月25日時点の災害拠点病院及び救急告示病院等での受入れ可能人数は257名、人工透析患者受入可能施設は26施設でした。

○老人福祉施設等への受入れ

宮城県から山形県内の老人福祉施設等での被災高齢者受入れについて要請を受け、関係団体等の協力を得て、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等において受入れを行いました。

(4) 児童・生徒の受入れ

山形県内の学校・幼稚園・保育所等において、避難児童・生徒の受入れを行いました。受入れを行った小中学校には、避難児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、心のケアや学習支援の常勤講師等を配置しました。

また、震災直後には、山形県に避難した小中学生に対し、山形市や米沢市などで、現職の教員、教員OB、スクールカウンセラーや教職を目指す大学生、ボランティアなどが、学習面や運動面での支援等の活動を行いました。

<その他支援>

(1) 災害廃棄物等の受入れ

平成25年度末まで、宮城県等で発生した膨大な量の災害廃棄物等の処理支援を行いました。

・し尿受入・処理	: 9,300 キロリットル
・し尿運搬車の支援	: 1,122 台
・可燃ごみの受入・処理	: 6,407 トン
・冷凍・冷蔵水産加工品の受入・処理	: 19,120 トン
・仙台港等での被災自動車（販売前車両）の受入・処理	: 1,810 台
・県外産業廃棄物搬入事前協議の簡略化	: 644 件（22,480 トン）
・災害廃棄物の受入	: 206,525 トン

(2) 火葬の受入れ

宮城県等からの応援要請等を受け、山形県内の市町村等に対し被災県からの火葬の受入協力を依頼するとともに、火葬場における翌日の受入可能数を把握・集約し、被災県に情報を提供しました。

また、山形県が集約した火葬場の受入可能数を県内の市町村等に提供し共有するなど、火葬場間の受入調整を行いました。市町村等では業務時間を大幅に延長して対応し、計1,135体の遺体の火葬を行いました（平成23年度で受入終了）。

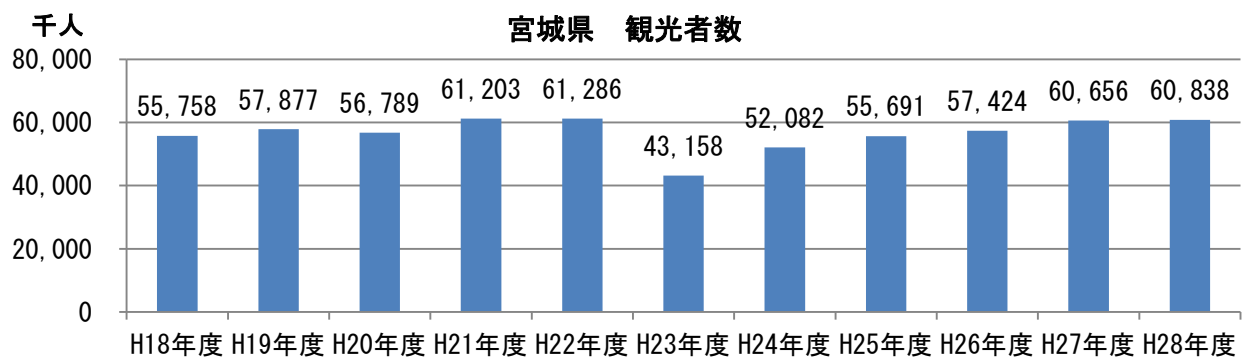
2 観光・交流

(1) 観光

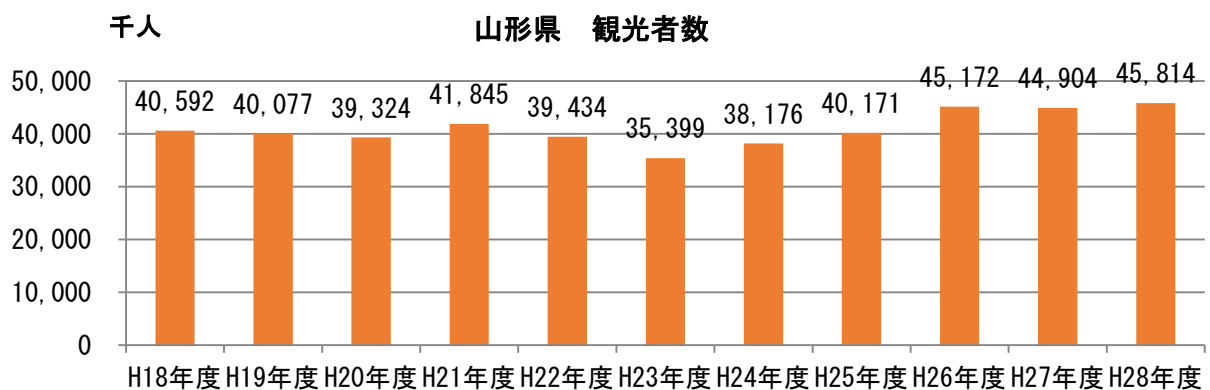
宮城・山形両県地域には、鳴子、秋保、作並、蔵王、天童、上山をはじめとする温泉が多数湧出しているほか、日本三景として知名度の高い松島や日本遺産の出羽三山をはじめ、優れた観光資源が多数存在しており、両県の観光客数については、ともに増加傾向となっています。

観光地類型別の観光客数の推移を見ると、宮城県では、震災後「買い物」や工場見学などの「産業観光」の観光客数が増加しています。山形県では、水族館、物産館、産直施設、観光果樹園といった「その他」の観光地への観光者数が近年増加しています。

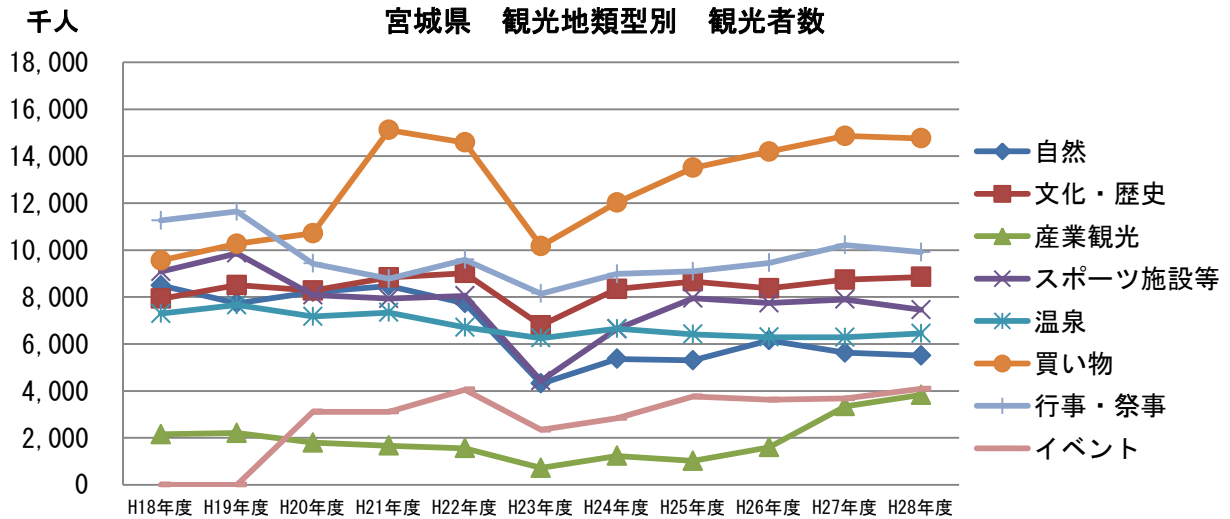
また、宮城・山形両県の外国人宿泊者数は東日本大震災後に大きく落ち込み、その後震災前を上回るまで増加したものの、全国の外国人宿泊者数に占める割合は依然として低く、外国人観光客の誘致が課題となっています。



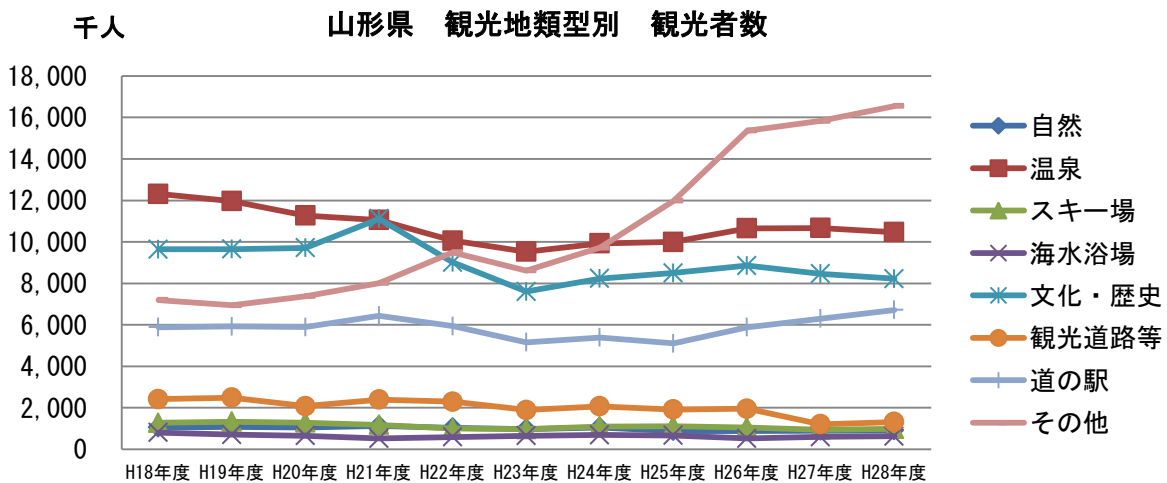
出典：宮城県観光統計概要



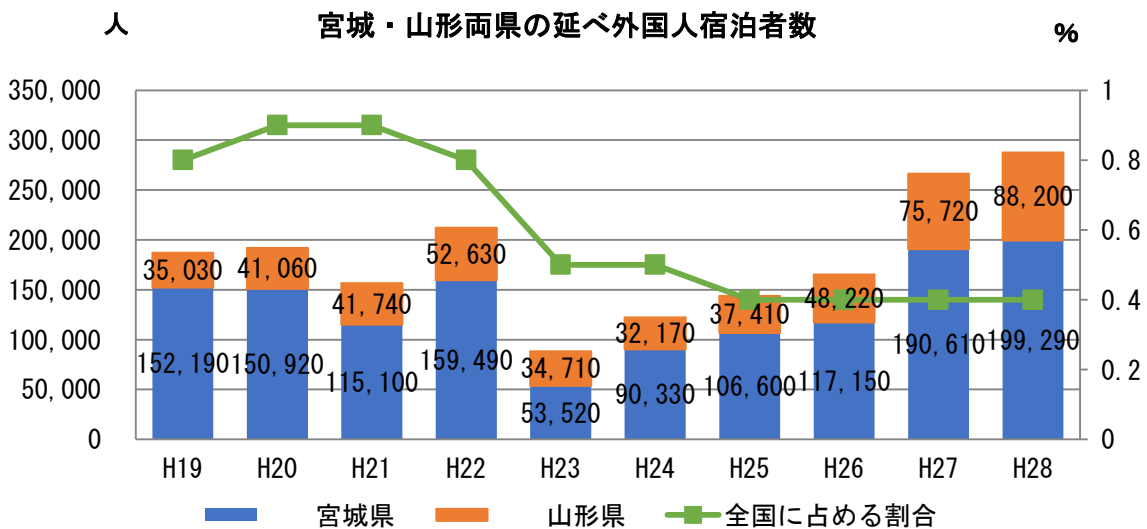
出典：山形県観光者数調査



出典：宮城県観光統計概要



出典：山形県観光者数調査



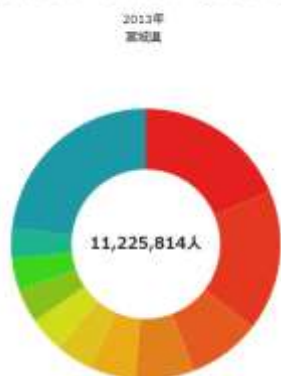
出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

(2) 交流

住居都道府県別の延べ宿泊者数をみると、宮城県は、宮城県が最も多く、次いで東京都となっています。

山形県は、東京都が最も多く、次いで宮城県となっており、山形県は3位となっています。

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合



1位 宮城県 2,091,901人 (18.63%)
2位 東京都 1,888,765人 (16.82%)
3位 神奈川県 981,273人 (8.74%)
4位 埼玉県 789,781人 (7.03%)
5位 千葉県 611,147人 (5.44%)
6位 福島県 508,123人 (4.52%)
7位 青森県 469,269人 (4.18%)
8位 岩手県 453,866人 (4.04%)
9位 山形県 438,294人 (3.90%)
10位 秋田県 404,312人 (3.60%)
その他 2,589,083人 (23.06%)

東北6県	4,365,765人
うち両県以外	1,835,570人
関東地域	4,270,966人
	38.03%

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合

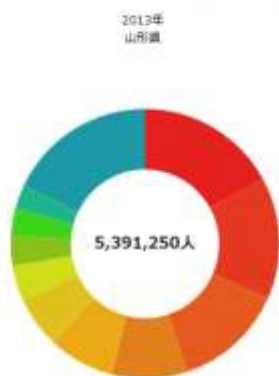


1位 宮城県 1,991,678人 (18.78%)
2位 東京都 1,784,412人 (16.82%)
3位 埼玉県 918,304人 (8.66%)
4位 神奈川県 909,551人 (8.57%)
5位 千葉県 656,173人 (6.18%)
6位 青森県 509,130人 (4.80%)
7位 福島県 386,297人 (3.64%)
8位 岩手県 374,258人 (3.52%)
9位 山形県 342,492人 (3.23%)
10位 秋田県 307,977人 (2.90%)
その他 2,422,039人 (22.84%)

東北6県	3,911,832人
	(▲453,933人)
	36.87%
	(▲2.0%)
うち両県以外	1,577,662人
	(▲257,908人)
	14.86%
	(▲1.48%)
関東地域	4,568,520人
	(▲2,446人)
	40.24%
	(+2.21%)

※ ()は2013年からの増減

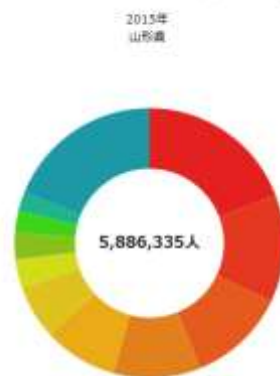
居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合



1位 東京都 918,041人 (17.02%)
2位 宮城県 787,787人 (14.61%)
3位 山形県 715,586人 (13.27%)
4位 神奈川県 491,040人 (9.12%)
5位 埼玉県 431,520人 (8.00%)
6位 千葉県 331,321人 (6.14%)
7位 福島県 227,672人 (4.22%)
8位 新潟県 192,256人 (3.56%)
9位 茨城県 175,512人 (3.25%)
10位 秋田県 156,071人 (2.90%)
その他 963,044人 (17.86%)

東北7県	2,079,972人
うち両県以外	576,599人
関東地域	2,348,234人
	43.53%

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合



1位 東京都 1,135,103人 (10.28%)
2位 宮城県 753,781人 (12.80%)
3位 山形県 692,862人 (11.78%)
4位 神奈川県 614,309人 (10.43%)
5位 埼玉県 524,389人 (8.90%)
6位 千葉県 376,954人 (6.40%)
7位 新潟県 203,870人 (3.46%)
8位 福島県 188,696人 (3.20%)
9位 茨城県 154,641人 (2.62%)
10位 秋田県 133,427人 (2.26%)
その他 1,108,503人 (18.83%)

東北7県	1,972,436人
	(▲107,536人)
	33.48%
	(▲5.08%)
うち両県以外	525,993人
	(▲50,606人)
	8.92%
	(▲1.76%)
関東地域	2,805,396人
	(+457,162人)
	47.63%
	(+4.1%)

※ ()は2013年からの増減

出典：経済産業省「観光予報プラットフォーム」

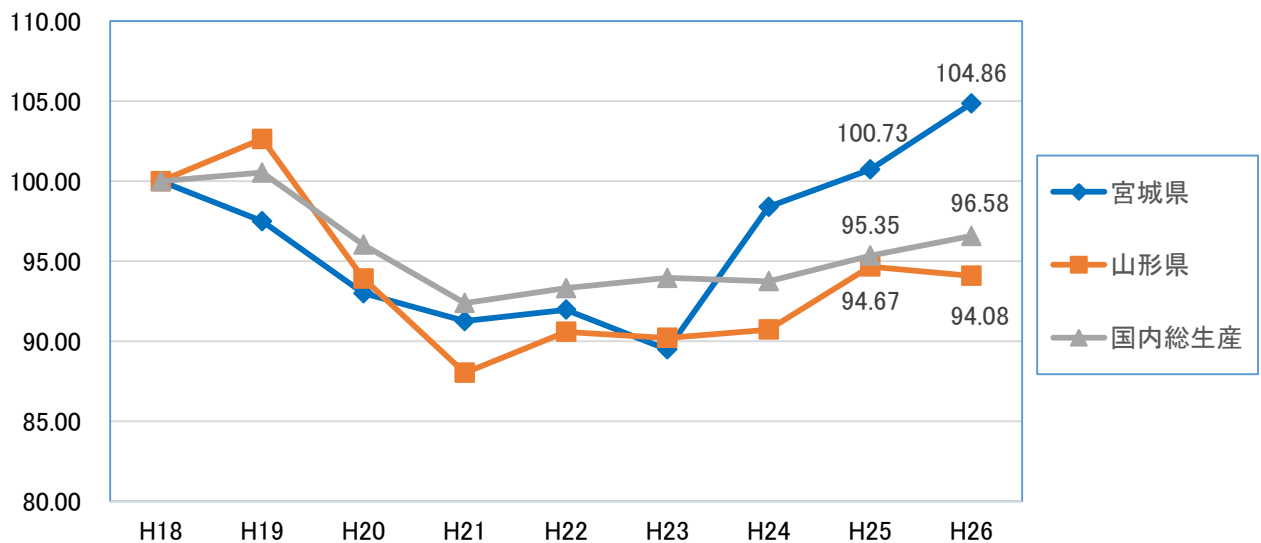
【注記】観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、7,000万泊以上(2016年10月現在)のサンプリングデータ(店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売)を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。各データ情報の提供元は非公開としている。

3 産業・経済

(1) 主な経済指標

県内総生産額は、リーマンショック以降両県ともに減少していましたが、平成24年以降は両県ともに増加または横ばいで推移しており、景気回復の傾向が見られます。特に、宮城県では、復興需要により高い水準で推移しています。一人あたり県民所得は、平成26年の宮城県が280万7千円、山形県が258万9千円と増加傾向にありますが、全国においては、宮城県が24位、山形県は33位となっています。

県内総生産(名目)の推移(平成18年度=100)

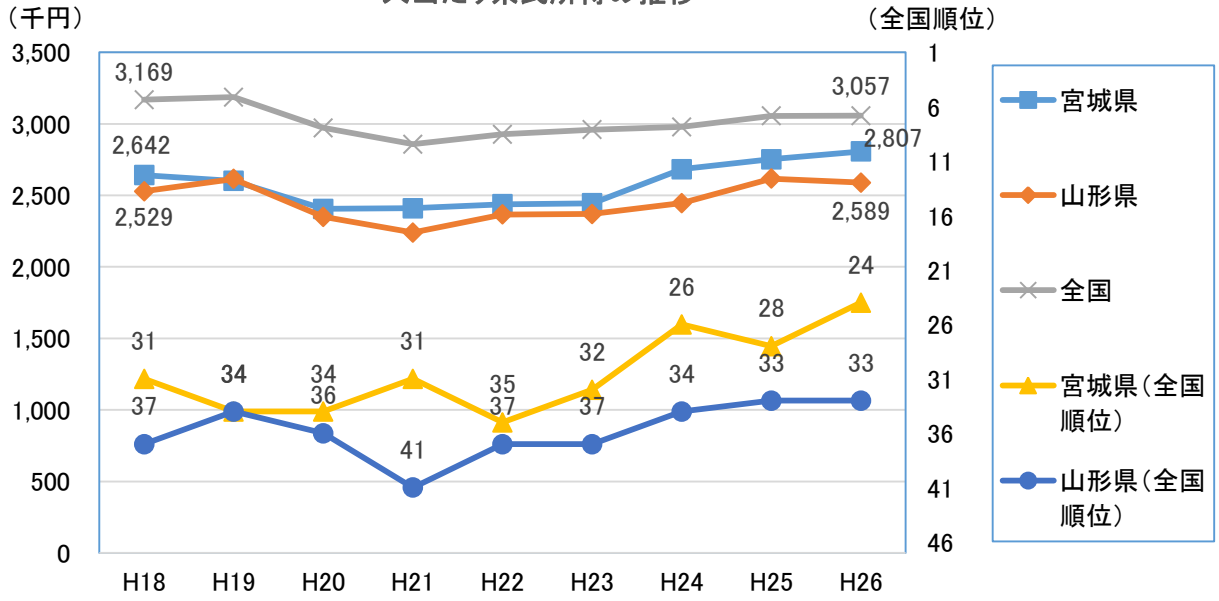


単位:百万円

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
宮城県	8,483,348	8,270,994	7,889,410	7,741,402	7,802,198	7,591,136	8,347,397	8,545,023	8,895,851
(H18=100)	100.00	97.50	93.00	91.25	91.97	89.48	98.40	100.73	104.86
(対全国比%)	1.59	1.54	1.54	1.57	1.57	1.52	1.67	1.68	1.73
山形県	3,990,670	4,095,911	3,747,984	3,512,878	3,615,019	3,599,686	3,620,674	3,777,993	3,754,564
(H18=100)	100.00	102.64	93.92	88.03	90.59	90.20	90.73	94.67	94.08
(対全国比%)	0.75	0.77	0.73	0.71	0.73	0.72	0.73	0.74	0.73
宮城・山形両県	12,474,018	12,366,905	11,637,394	11,254,280	11,417,217	11,190,822	11,968,071	12,323,016	12,650,415
(H18=100)	100.00	99.14	93.29	90.22	91.53	89.71	95.94	98.79	101.41
(対全国比%)	2.34	2.31	2.28	2.29	2.30	2.24	2.40	2.43	2.46

出典: 県民経済計算(内閣府)

一人当たり県民所得の推移



出典：県民経済計算(内閣府)

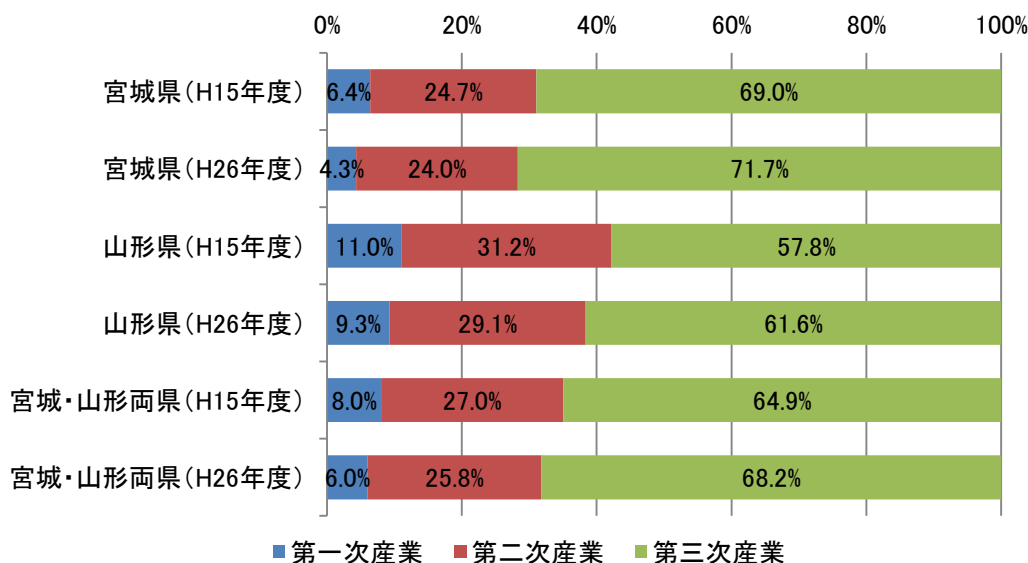
(2) 産業

① 産業別従業者数

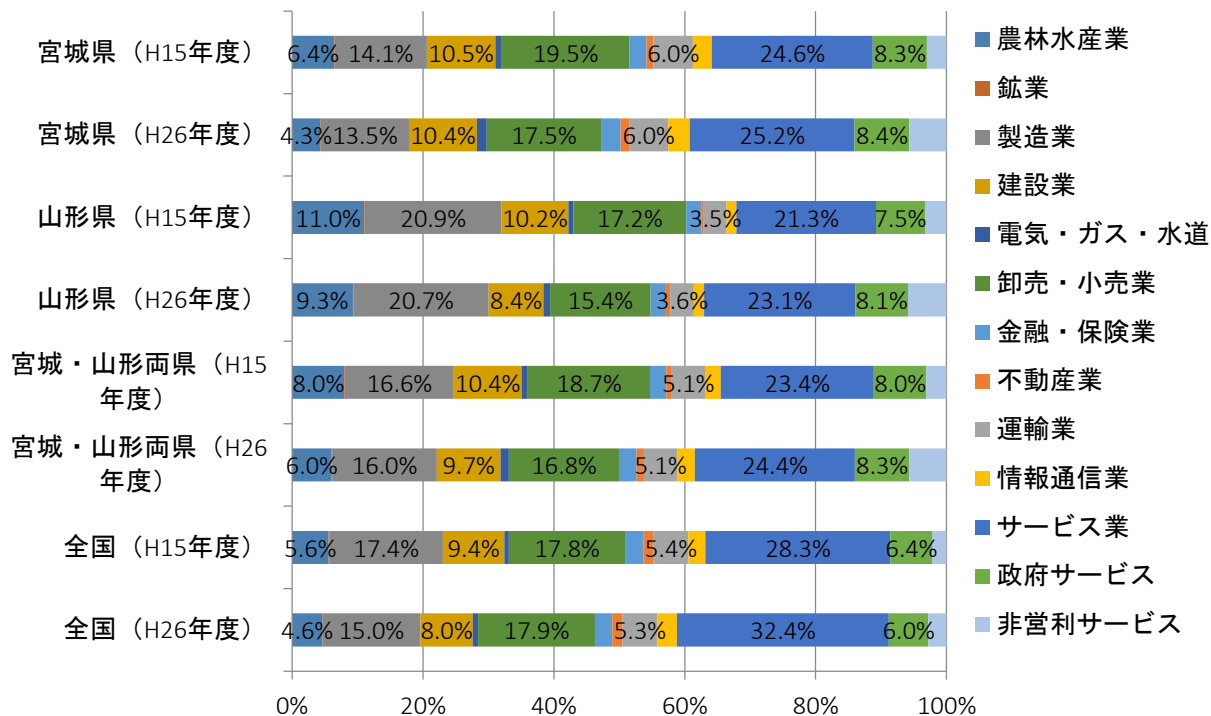
産業別の従業者数をみると、宮城県は山形県よりも第3次産業従事者の比率が高く、山形県は宮城県よりも第1次産業、第2次産業従事者の比率が高くなっています。また、近年は両県とも第3次産業の比率が上昇しています。

平成26年の経済活動別の従業者数の構成比を全国と比較すると、建設業、政府サービスについては両県ともに全国より比率が高いほか、山形県では農林水産業、製造業、宮城県では運輸業などの比率が全国より高くなっています。

宮城・山形両県の産業別就業者数構成



宮城・山形両県の経済活動別就業者構成

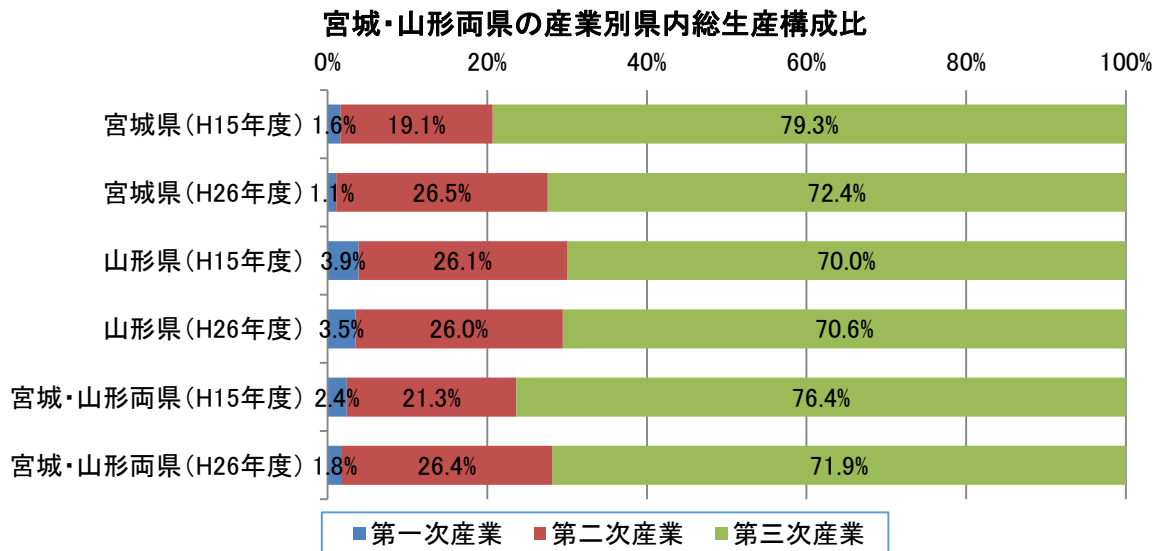


出典：県民経済計算(内閣府)

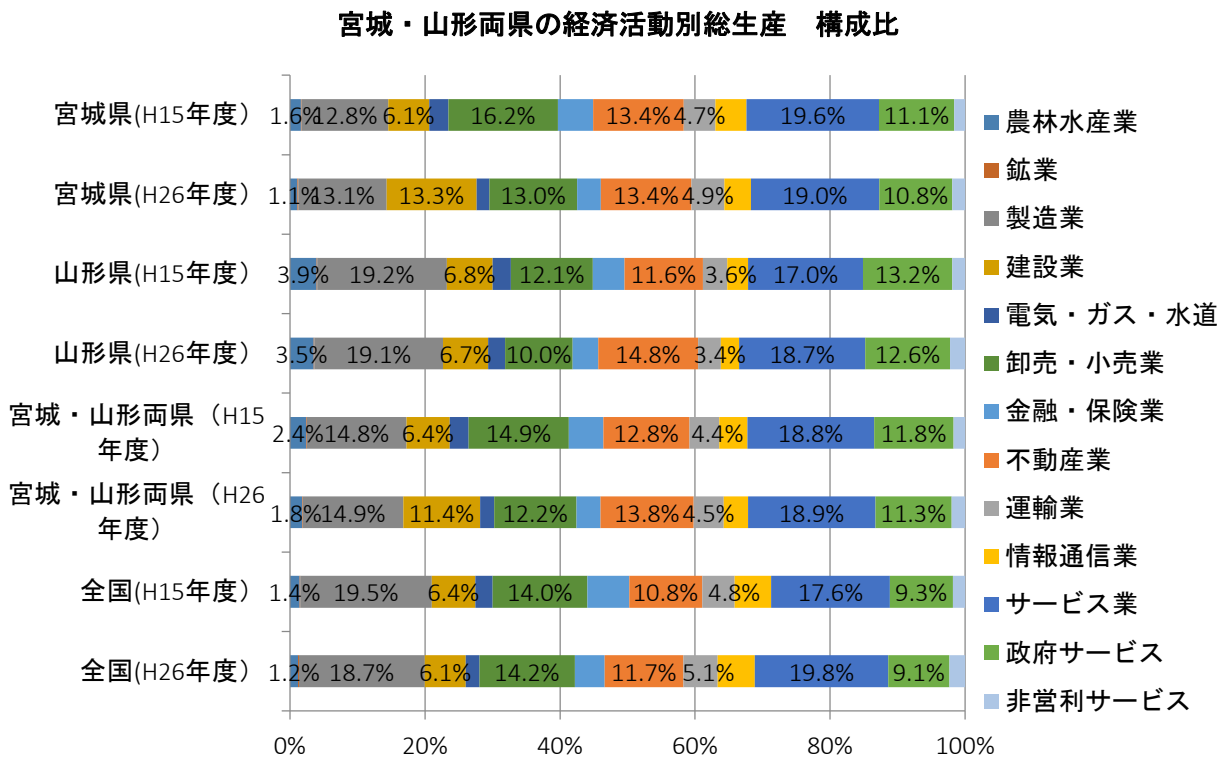
② 産業別県内総生産

産業別に県内総生産に占める割合をみると、宮城・山形両県ともに第3次産業が最も多くなっています。宮城県では山形県よりも第3次産業の比率が高くなっており、山形県は宮城県よりも第1次産業の比率が高くなっています。また、近年は第2次産業比率が増加しています。

さらに、平成26年の経済活動別の県内総生産に占める割合を全国と比較してみると、宮城・山形両県の農業、建設業、不動産業、政府サービスについては全国より比率が高いほか、山形県では製造業の比率が全国より高くなっています。



出典：県民経済計算(内閣府)



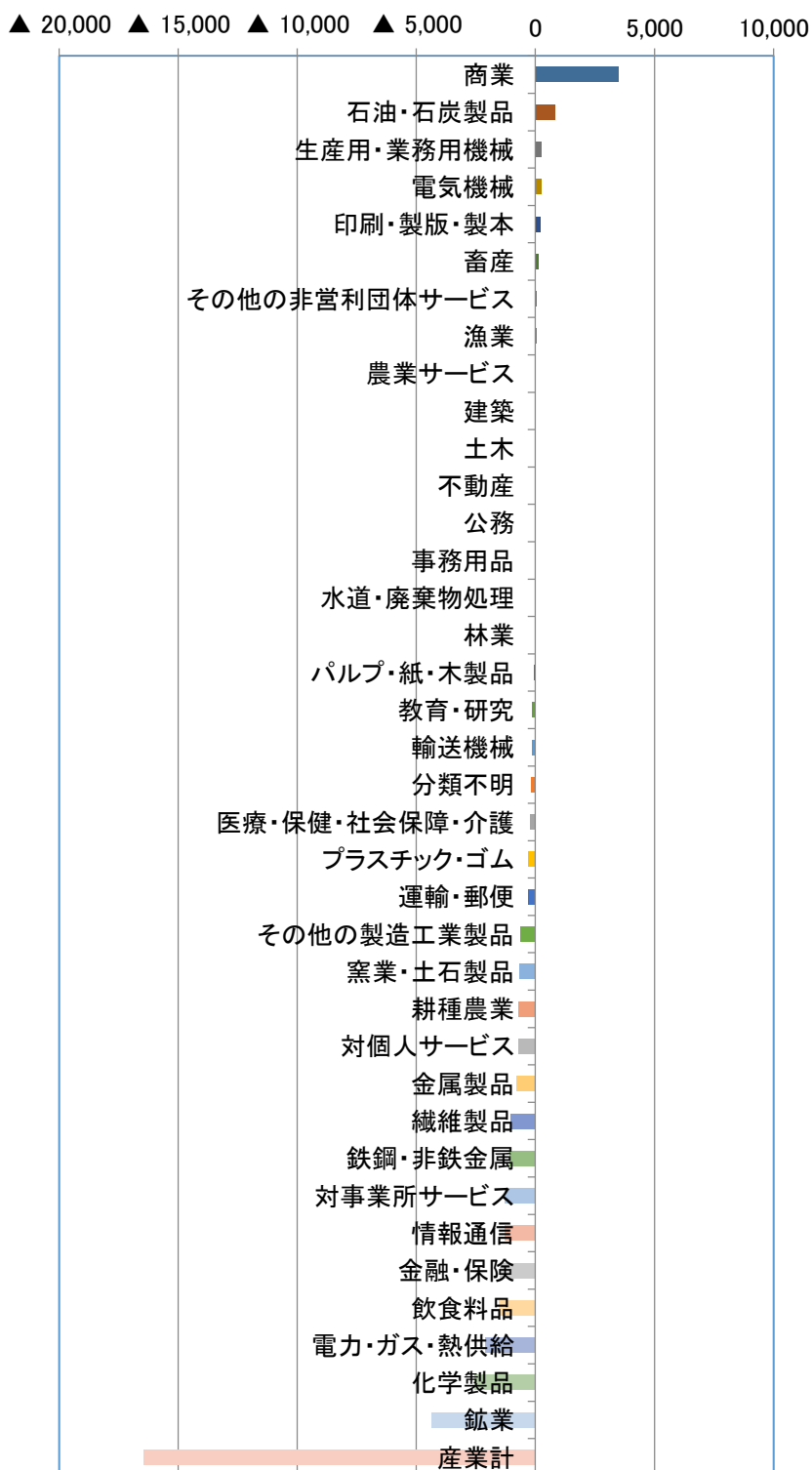
出典：県民経済計算(内閣府)

③ 県際構造

宮城・山形両県における部門別の県際収支をみると、輸移出額が輸移入額を上回っている業種は、宮城県では商業、石油・石炭製品、生産用・業務用機械などで、山形県では情報・通信機器、農業、生産用機械、飲食料品などとなっています。逆に輸移入額が輸移出額を上回っている業種は、宮城県では鉱業、化学製品、電力・ガス・熱供給などで、山形県では商業、石油・石炭製品、電子部品、対事業所サービスなどとなっています。

宮城県の部門別県際収支(平成25年)

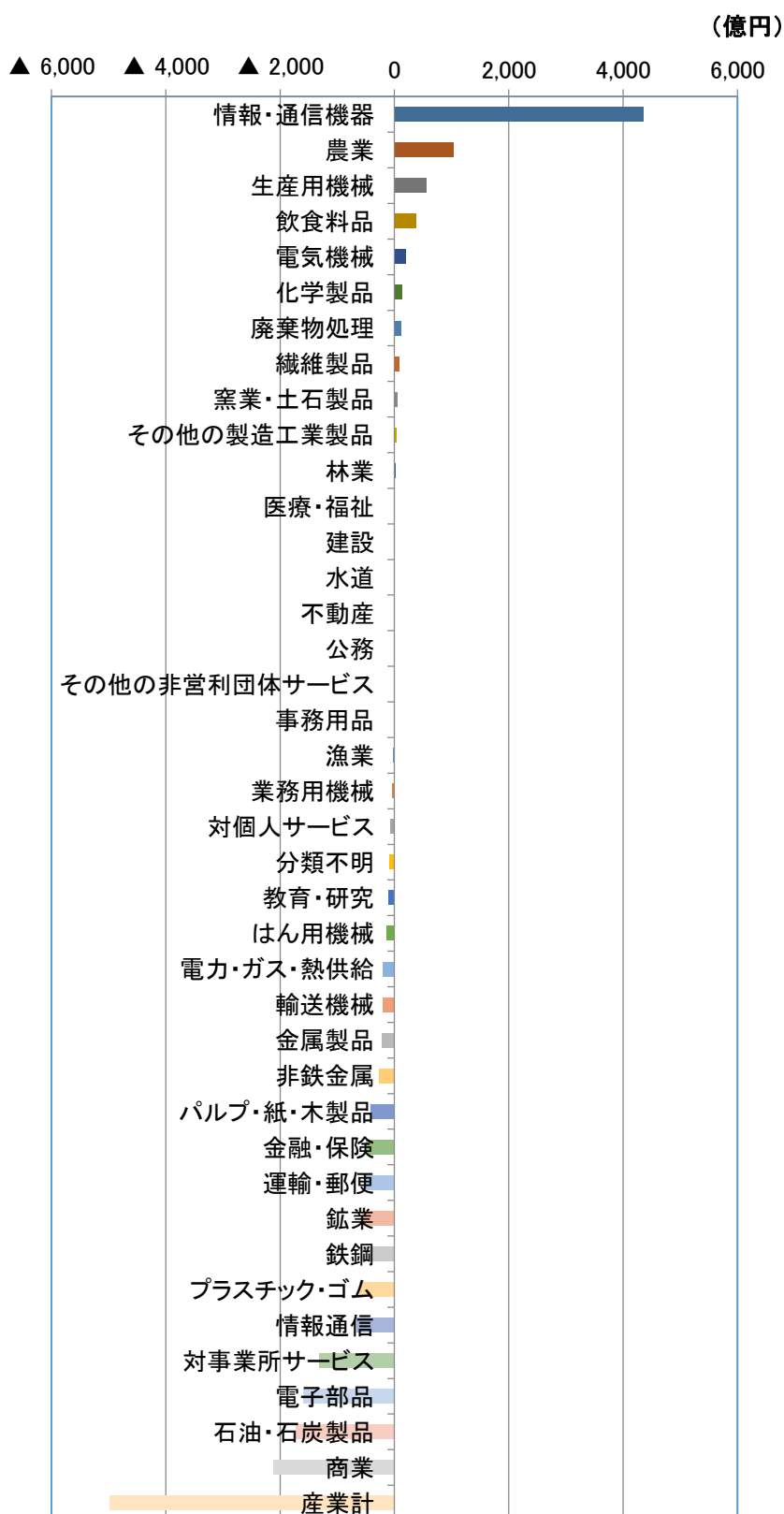
(億円)



出典:平成25年宮城県産業関連表(延長表)

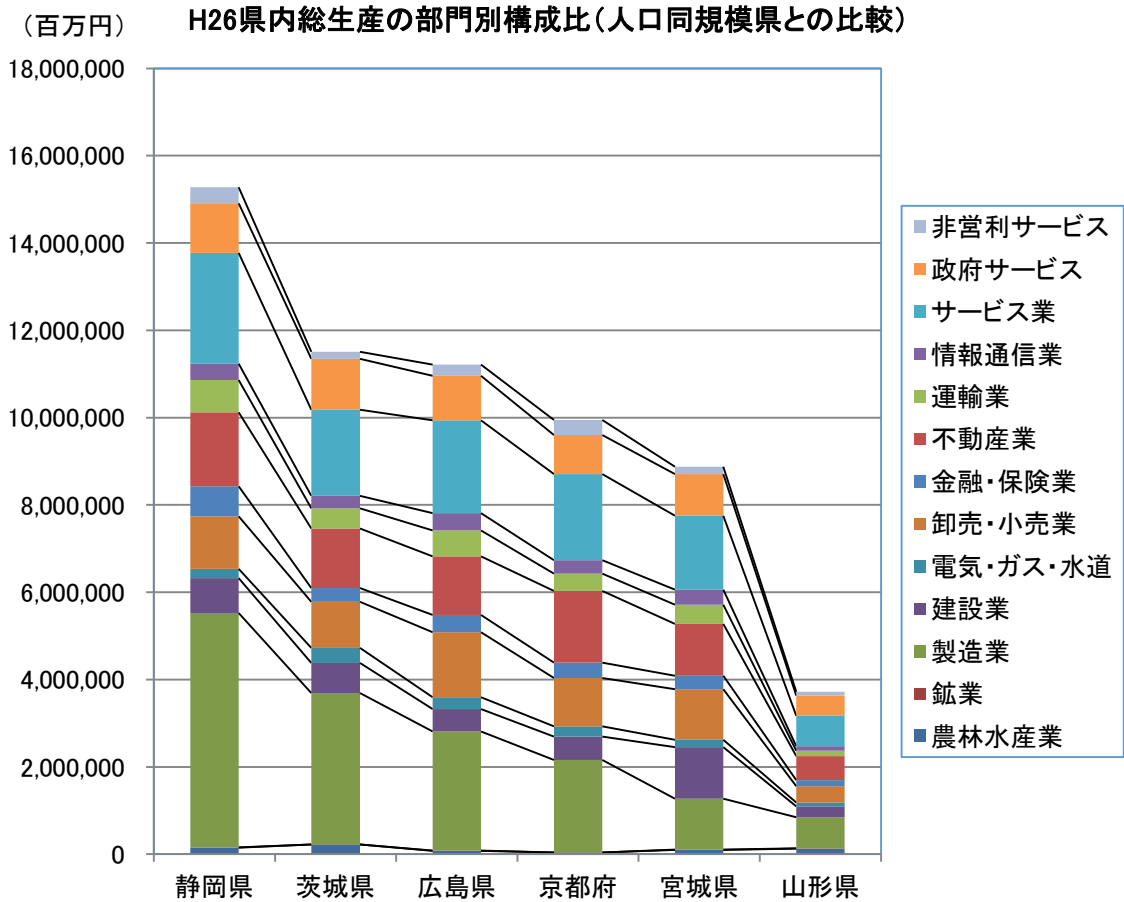
※平成23年宮城県産業関連表は、東日本大震災により甚大な被害を受けた産業構造が反映されているため、平成25年度の延長表を用いた。

山形県の部門別県際収支(平成23年)



出典：平成23年山形県産業関連表

なお、宮城・山形両県と人口規模に近い都道府県で、かつ、両県より県内総生産額が高い府県と比較すると、いずれの府県も宮城・山形両県より製造業の比率が高くなっています。



人口類似府県との県内総生産額の比較

単位:千人、百万円

都道府県	H26			(参考)H18		
	人口	県内総生産	県内総生産の 全国順位	人口	県内総生産	県内総生産 の全国順位
静岡県	3,705	15,442,514	10位	3,795	17,174,754	10位
茨城県	2,919	11,612,394	11位	2,974	11,600,840	11位
広島県	2,833	11,237,887	12位	2,875	11,447,272	12位
京都府	2,610	10,053,754	13位	2,646	10,085,207	13位
宮城県	2,328	8,895,851	14位	2,358	8,483,348	15位
山形県	1,131	3,754,564	35位	1,207	3,990,670	34位
宮城・山形両県	3,458	12,650,414		3,565	12,474,018	

出典: 県民経済計算(内閣府)

④ 第1次産業

平成27年度の食料自給率をみると、カロリーベースでは宮城県が73%、山形県が142%、生産額ベースでは宮城県が84%、山形県が165%となっており、全国平均を大きく上回っています

また、宮城・山形両県の全国に占める割合は農業産出額が約5%、林業産出額が約3%、海面漁業漁獲量が約5%、海面養殖業収穫量が約7%と、全国でも一定の割合を占めています。宮城県は、震災の影響により平成23年に農業産出額、林業産出額、海面漁業漁獲量、海面養殖業収穫量が全て落ち込みましたが、農業産出額及び林業産出額については、平成27年時点で震災以前の水準まで回復しています。

食料自給率(カロリーベース)

単位：%

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
宮城県	79	80	76	79	81	69	72	74	76	73
山形県	133	132	133	134	139	132	133	136	142	142
全国	39	40	41	40	39	39	39	39	39	39

出典：都道府県別食料自給率について(農林水産省ホームページ)

食料自給率(生産額ベース)

単位：%

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
宮城県	102	94	93	102	96	76	83	84	82	84
山形県	160	152	152	165	167	158	173	166	156	165
全国	68	66	65	70	69	67	67	65	64	66

出典：都道府県別食料自給率について(農林水産省ホームページ)

農業産出額

単位：億円

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
宮城県	1,929	1,832	1,875	1,824	1,679	1,641	1,810	1,767	1,629	1,741
山形県	2,152	2,045	2,097	2,022	1,986	2,155	2,352	2,293	2,128	2,282
宮城県・山形県	4,081	3,877	3,972	3,846	3,665	3,796	4,162	4,060	3,757	4,023
全国	83,322	82,585	84,662	81,902	81,214	82,463	85,251	84,668	83,639	87,979
宮城県・山形両県の割合(%)	4.9	4.7	4.7	4.7	4.5	4.6	4.9	4.8	4.5	4.6

出典：生産農業所得統計(農林水産省)

年次別林業産出額・部門別(木材生産)林業産出額

単位:千万円

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
宮城県	501	493	458	377	352	288	320	355	444	444
山形県	252	288	312	318	270	277	278	297	319	309
宮城県・山形県	753	781	770	695	622	565	598	652	763	753
全国	21,685	22,556	21,330	18,607	19,455	20,552	19,333	21,434	23,545	21,827
宮城・山形両県の割合(%)	3.5	3.5	3.6	3.7	3.2	2.7	3.1	3	3.2	3.4

出典:林業産出額(農林水産省)

年次別海面漁業漁獲量

単位:千t

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
宮城県	280.6	265.6	259.5	232.6	224.6	129.4	152.9	185.1	177.4	165.3
山形県	7.9	7.4	7.7	7.2	6.7	7.1	5.6	6.3	5.5	6.0
宮城県・山形県	288.5	273.1	267.2	239.8	231.3	136.5	158.6	191.3	182.9	171.3
全国	4,469.5	4,396.9	4,373.3	4,147.4	4,122.1	3,824.1	3,746.8	3,715.4	3,717.2	3,549.7
宮城県・山形両県の割合(%)	6.5	6.2	6.1	5.8	5.6	3.6	4.2	5.1	4.9	4.8

出典:漁業・養殖業生産統計(農林水産省)

年次別海面養殖業収穫量(種苗養殖を除く)

単位:万t

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
宮城県	13.5	12.7	12.0	13.9	12.3	3.0	4.3	6.2	7.4	7.7
山形県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県・山形県	13.5	12.7	12.0	13.9	12.3	3.0	4.3	6.2	7.4	7.7
全国	118.3	124.2	114.6	120.2	111.1	86.9	104.0	99.7	98.8	107.0
宮城県・山形県の割合(%)	11.4	10.3	10.4	11.5	11.1	3.4	4.1	6.2	7.5	7.2

出典:漁業・養殖業生産統計(農林水産省)

⑤ 第2次産業

工業に関する各種指標の推移をみると、全国の傾向と同様に製造業事業所数及び製造業従業員数については宮城・山形両県ともに減少傾向にあります。製造品出荷額については、山形県が平成22年以降減少または横ばいの傾向にある一方で、宮城県では震災の影響により大きく減少しましたが、平成26年には平成18年水準にまで回復しています。特に、宮城県の輸送用機械機器製造業における製造品出荷額、付加価値額に顕著な増加がみられ、製造業全体の製造品出荷額、付加価値額回復に寄与しています。

	H26							
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	うち輸送 用器具 製造業		(人)	うち輸送 用器具製 造業	(百万円)	うち輸送用器 具 製造業	(百万円)	うち輸送用器 具 製造業
宮城県	2,647	101	108,908	9,064	3,972,171	365,975	1,140,223	76,989
山形県	2,634	110	98,434	5,913	2,608,074	125,882	835,812	51,730
宮城・山 形両県	5,281	211	207,342	14,977	6,580,245	491,857	1,976,035	128,719
全国	202,410	10,415	7,403,269	980,505	305,139,989	60,063,334	92,288,871	16,764,156
宮城・山 形両県の 割合(%)	2.6	2	2.8	1.5	2.2	0.8	2.1	0.8

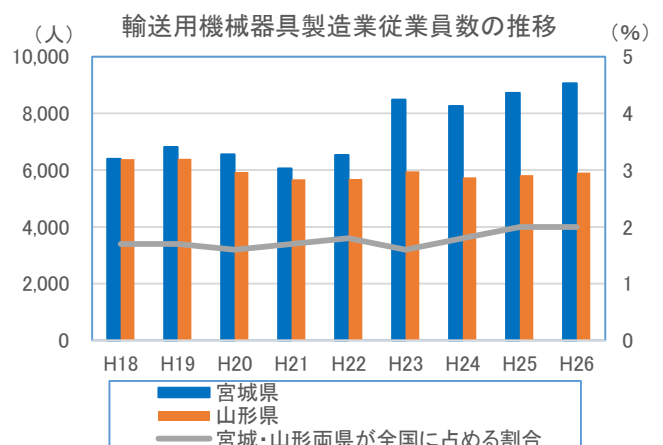
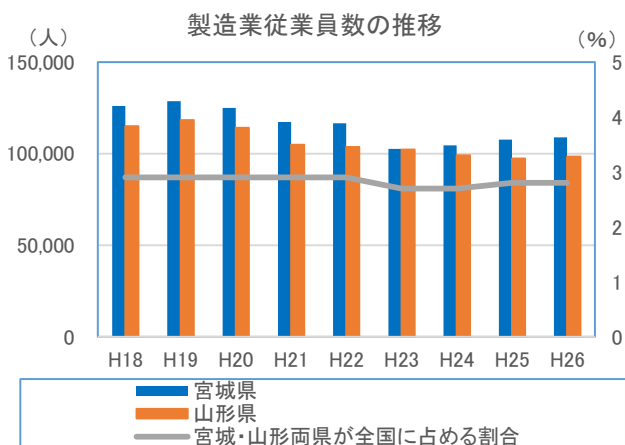
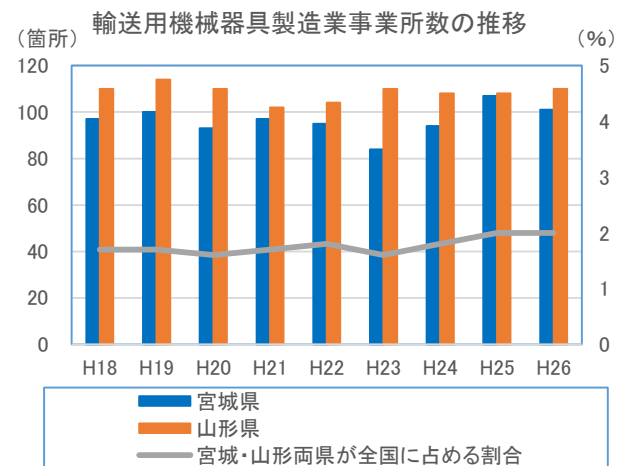
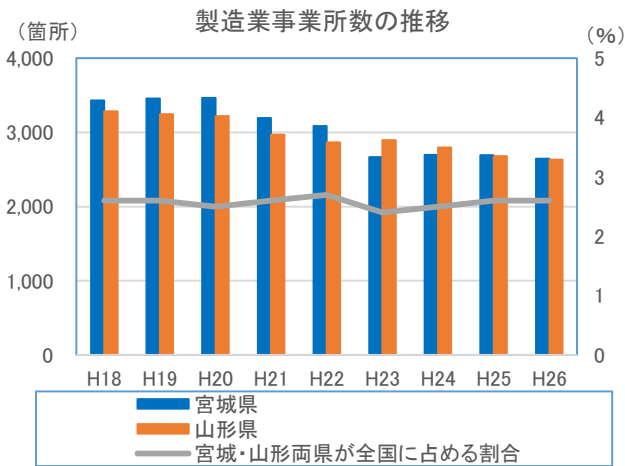
出典：工業統計調査（経済産業省）

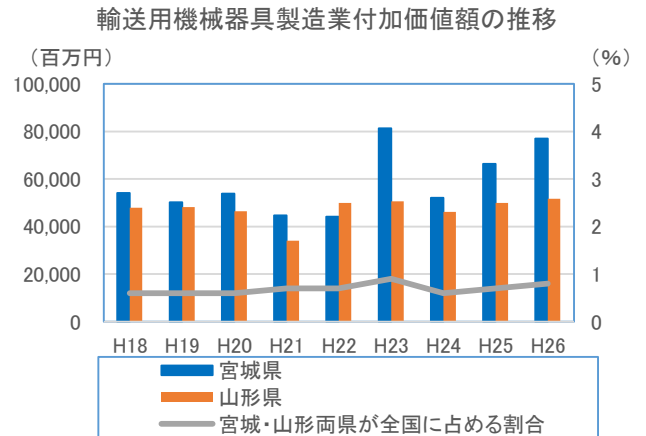
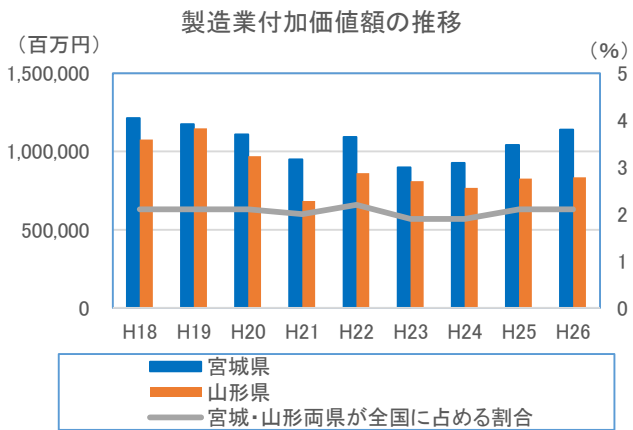
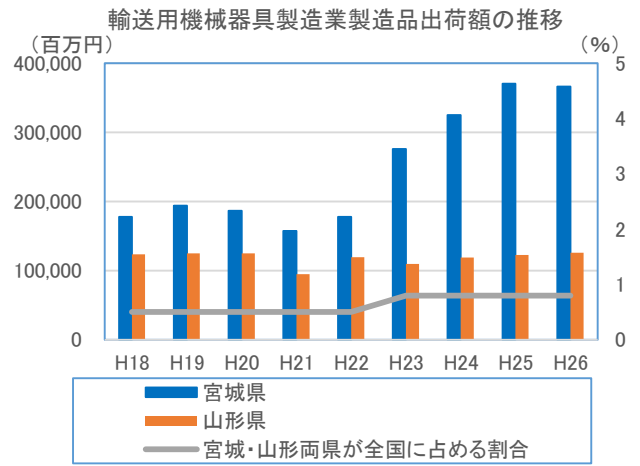
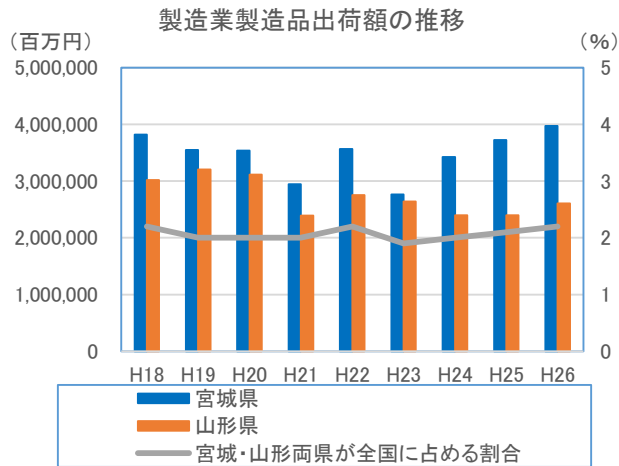
	H18							
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	うち輸送 用器具 製造業		(人)	うち輸送 用器具製 造業	(百万円)	うち輸送用器 具 製造業	(百万円)	うち輸送用器 具 製造業
宮城県	3,433	97	126,006	6,395	3,818,410	177,511	1,214,395	54,178
山形県	3,283	110	114,949	6,392	3,021,169	123,485	1,076,345	47,955
宮城・山 形両県	6,716	207	240,955	12,787	6,839,579	300,996	2,290,740	102,133
全国	258,543	12,032	8,225,442	989,730	314,834,621	59,835,573	107,598,153	16,800,432
宮城・山 形両県の 割合(%)	2.6	1.7	2.9	1.3	2.2	0.5	2.1	0.6

出典：工業統計調査（経済産業省）

	H26-H18							
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	うち輸送 用器具製 造業	(人)	うち輸送 用器具製 造業	(百万円)	うち輸送用器 具 製造業	(百万円)	うち輸送用器 具 製造業	
宮城県	△ 786	4	△ 17,098	2,669	153,761	188,464	△ 74,172	22,811
山形県	△ 649	0	△ 16,515	△ 479	△ 413,095	2,397	△ 240,533	3,775
宮城・山 形両県	△ 1,435	4	△ 33,613	2,190	△ 259,334	190,861	△ 314,705	26,586
全国	△56,133	△1,617	△822,173	△9,225	△9,694,632	227,761	△ 15,309,282	△ 36,276
全国に対 する割合	0.0	0.3	△ 0.1	0.2	0.0	0.3	0.0	0.2

出典：工業統計調査（経済産業省）





出典：工業統計調査（経済産業省）

宮城・山形両県のそれぞれの県内における製造品出荷額を業種別にみると、宮城県では食料品、電子部品・デバイス・電子回路、輸送用機械器具が上位、山形県では電子部品・デバイス・電子回路、情報通信機械器具、食料品が上位となっています。

また、付加価値額については、宮城県では電子部品・デバイス、食料品などが上位となっており、山形県では電子部品・デバイスなどが上位となっています。

従業員一人あたり付加価値額が全国を上回っている業種は、宮城県では電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品及び生産用機械機器、山形県ではその他の製造品となっています。

平成26年製造品出荷額上位10業種(宮城県)

	業種	従業員数 (人)	出荷額 (百万円)	従業員一人あたり 出荷額 (百万円)		付加価値額 (百万円)	従業員一人あたり 付加価値額 (百万円)	
				宮城県	全国		宮城県	全国
第1位	食料品	25,151	494,415	19.7	23.3	164,332	6.5	7.9
第2位	電子部品・デバイス・電子回路	12,852	478,621	37.2	36.2	288,537	22.5	12.7
第3位	輸送用機械器具	9,064	365,975	40.4	61.3	76,989	8.5	17.1
第4位	生産用機械器具	5,836	229,234	39.3	30.1	66,866	11.5	11.2
第5位	パルプ・紙・紙加工品	2,587	190,126	73.5	38.3	61,751	23.9	11.3
第6位	鉄鋼	2,090	189,087	90.5	89.3	28,707	13.7	16.4
第7位	金属製品	7,661	177,728	23.2	24.2	58,206	7.6	9.3
第8位	電気機械器具	6,122	153,044	25.0	35.3	55,277	9.0	12.1
第9位	飲料・たばこ・飼料	1,693	147,099	86.9	96.5	31,722	18.7	26.7
第10位	窯業・土石製品	4,314	125,144	29.0	30.8	52,387	12.1	12.3

出典:工業統計表(経済産業省)

平成26年製造品出荷額上位10業種(山形県)

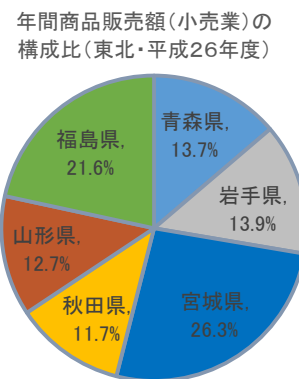
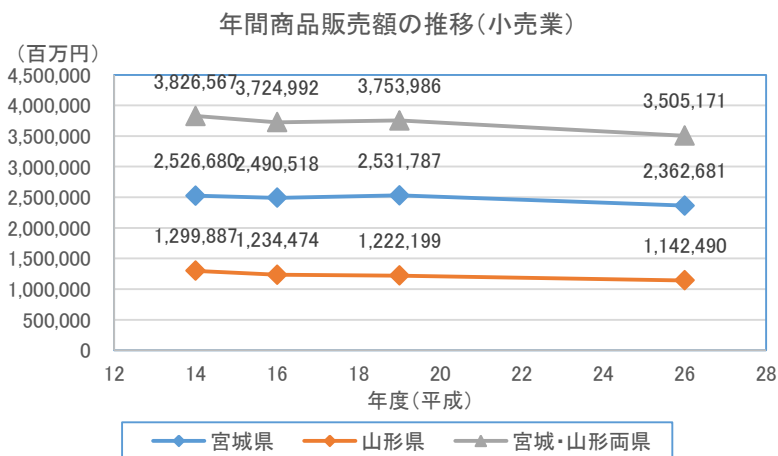
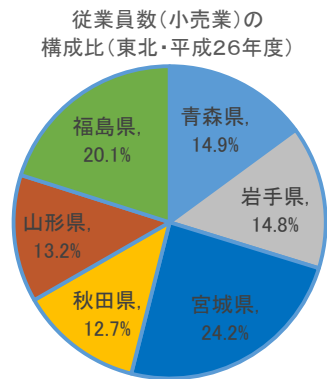
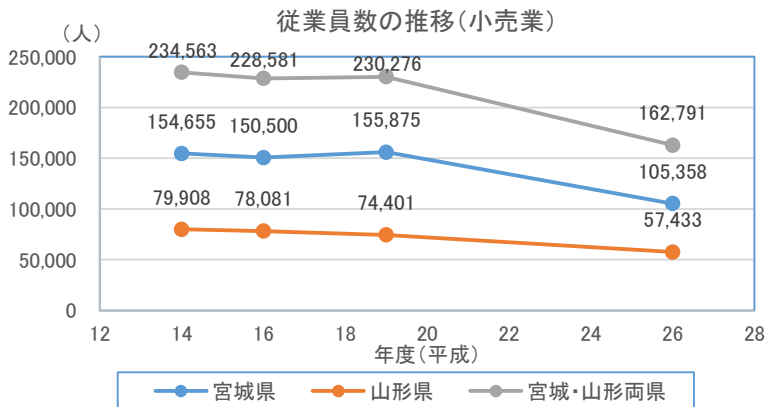
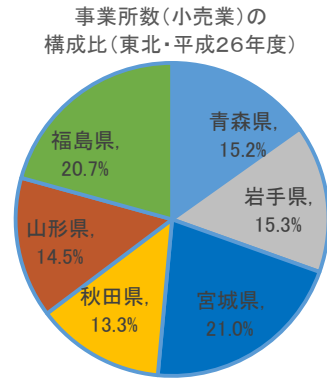
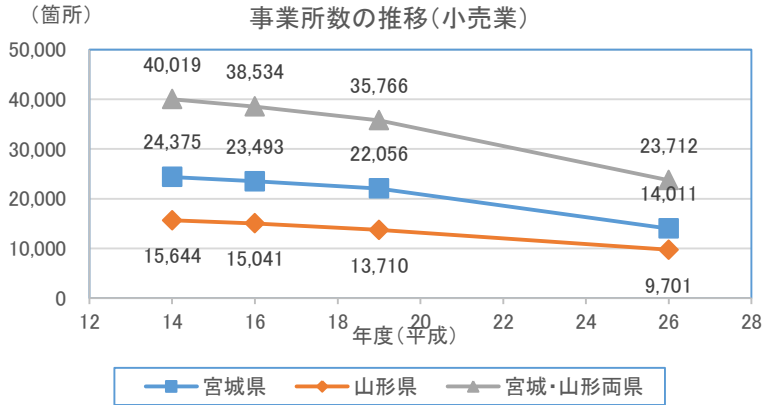
	業種	従業員数 (人)	出荷額 (百万円)	従業員一人あたり 出荷額 (百万円)		付加価値額 (百万円)	従業員一人あたり 付加価値額 (百万円)	
				山形県	全国		山形県	全国
第1位	電子部品・デバイス・電子回路	13,903	409,364	29.4	36.2	160,432	11.5	12.7
第2位	情報通信機械器具	3,904	360,750	92.4	56.8	45,154	11.6	14.3
第3位	食料品	15,131	301,060	19.9	23.3	94,217	6.2	7.9
第4位	生産用機械器具	10,872	235,381	21.7	30.1	90,980	8.4	11.2
第5位	化学工業	2,779	229,662	82.6	81.9	70,322	25.3	28.5
第6位	その他の製造品	2,121	157,871	74.4	26.5	26,187	12.3	10.1
第7位	電気機械器具	6,277	141,279	22.5	35.3	48,153	7.7	12.1
第8位	輸送用機械器具	5,913	125,882	21.3	61.3	51,730	8.7	17.1
第9位	金属製品	4,938	88,951	18.0	24.2	38,376	7.8	9.3
第10位	窯業・土石製品	3,661	84,533	23.1	30.8	40,255	11.0	12.3

出典:工業統計表(経済産業省)

⑥ 第3次産業

イ 小売業

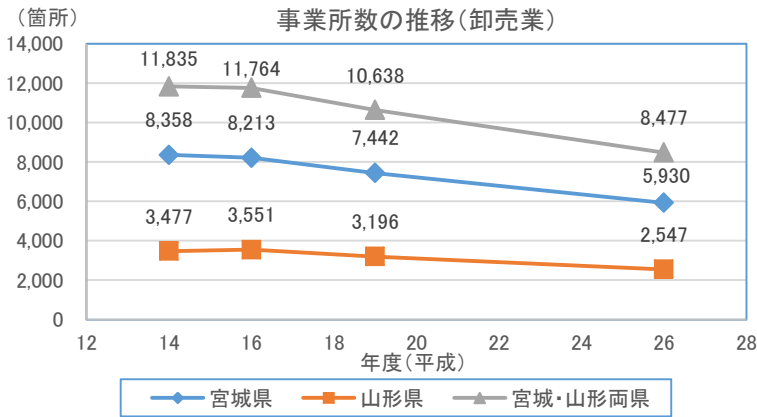
宮城・山形両県の小売業の状況をみると、過去12年間で事業所数・従業員数・年間商品販売額は減少しています。また、東北地方においては、事業所数・従業員数・年間商品販売額ともに宮城県が最も高い割合を占めています。



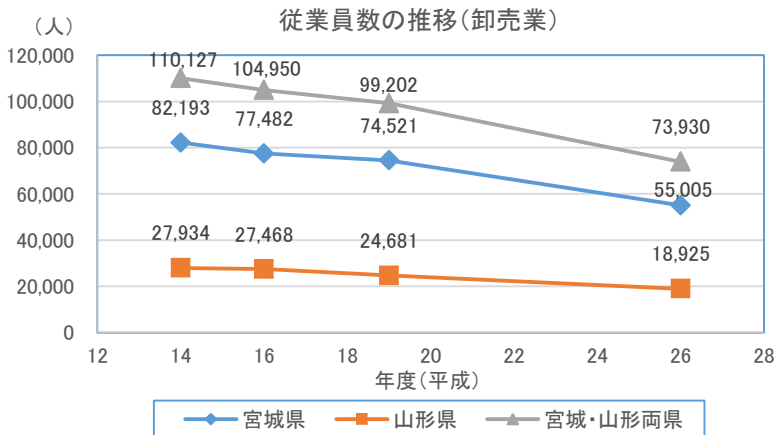
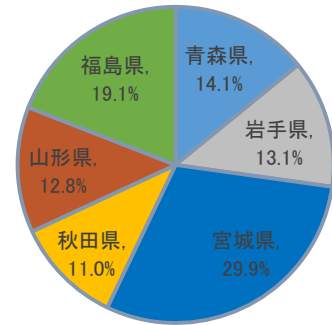
出典:工業統計表(経済産業省)

ロ 卸売業

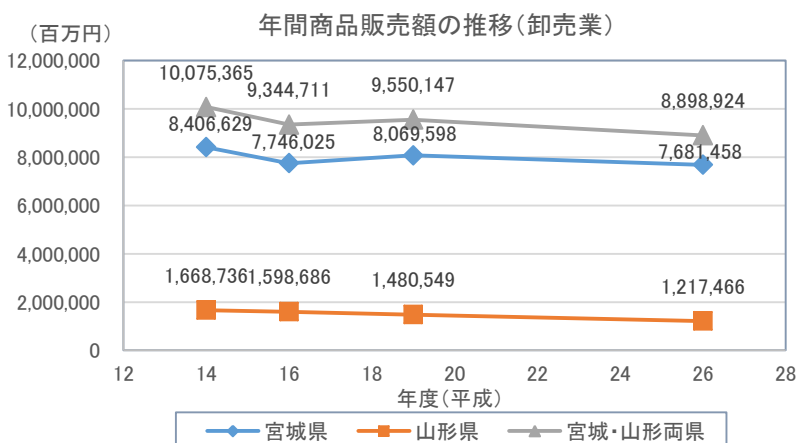
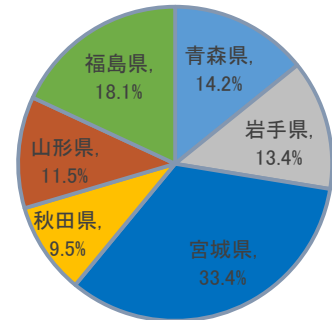
宮城・山形両県の卸売業の状況を見ると、この12年間で事業所数・従業員数・年間商品販売額ともに減少しています。また、東北地方においては、事業所数・従業員数・年間商品販売額ともに宮城県が特に高い割合を占めています。



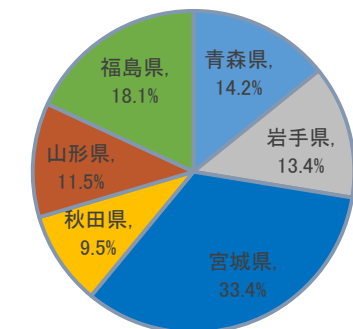
事業所数(製造業)の構成比(東北・平成26年度)



従業員数(卸売業)の構成比(東北・平成26年度)



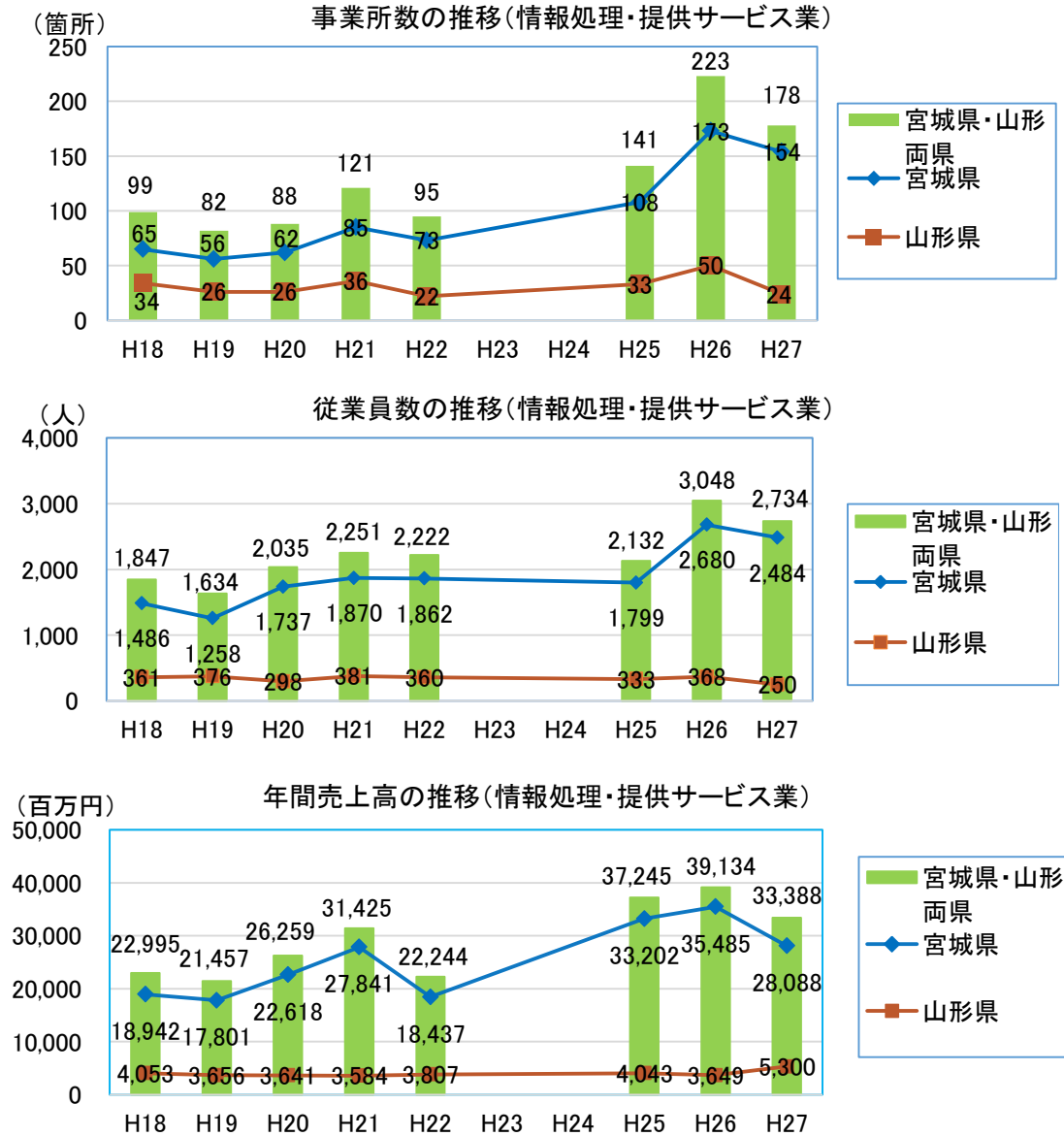
年間商品販売額(卸売業)の構成比(東北・平成26年度)



出典:工業統計表(経済産業省)

ハ 情報処理・提供サービス業

宮城・山形両県の情報処理・提供サービス業（※1）の状況をみると、事業所数・従業員数・年間売上高について、山形県ではこの10年間でほぼ横ばいとなっていますが、宮城県は平成22年以降で増加傾向がみられます。



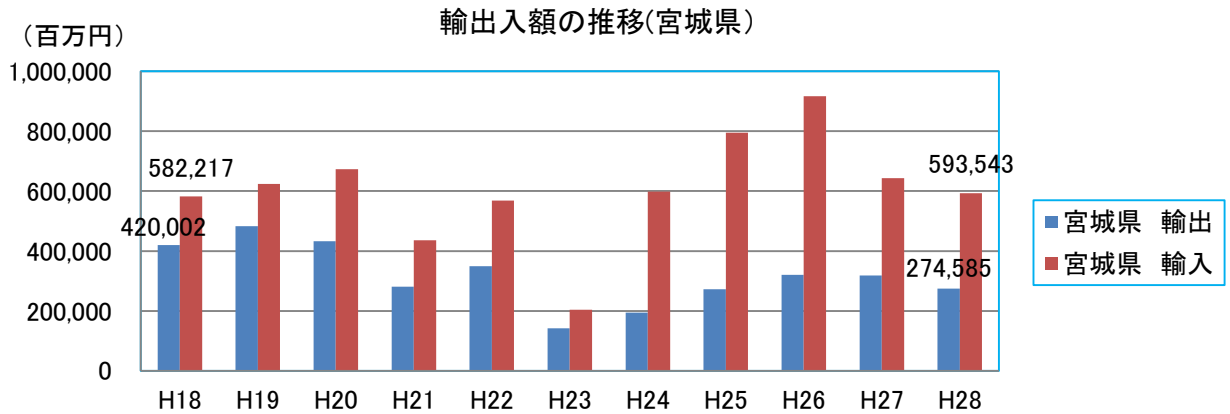
※1 ①電子計算機を用いて委託された計算を行うサービス（顧客が自ら運転する場合を含む。）、②電子計算機用のデータ媒体にデータを書き込むサービス（エントリーデータサービス）、③各種（不動産情報、気象情報、科学技術情報）のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供するデータベースサービス、④ユーザーの情報処理システム、電子計算機室などの管理運営サービス、⑤市場調査、世論調査などの各種情報サービス、⑥ASP、SaaS（いずれも自社でソフトウェア開発から一貫して行ったものに限る）

※2 平成24年度および平成25年度は、同調査を中止している。

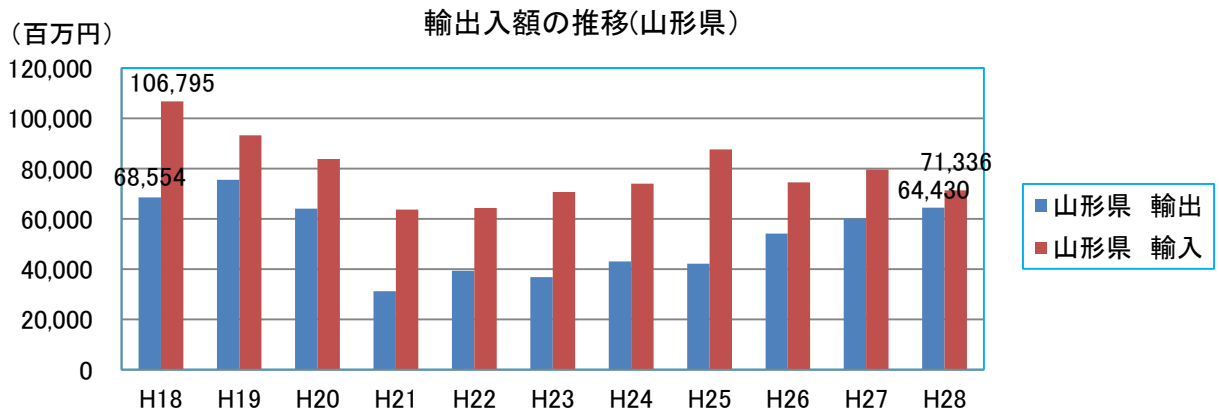
出典：特定サービス実態調査（経済産業省）

⑦ 輸出入

輸出入額を見てみると、山形県において輸出・輸入ともに平成21年まで減少傾向にありましたが、それ以降は増加傾向がみられます。宮城県においては、震災で大きく落ち込み、平成24年以降で輸入額は大幅に増加し、平成18年の水準に回復した一方で、輸出額は回復していません。



出典:平成28年宮城県貿易概況(横浜税関)



出典:貿易年表(東京税関)

⑧ 学術・研究

宮城・山形両県地域内には、大学、試験研究機関、産業支援機関、インキュベーション施設などが多数存在し、特に仙台市への集積が顕著となっています。また、知的財産権の出願・登録状況については、宮城県が東北で最も多い件数となっていますが、両県ともに全国に占める割合は低くなっています。

また、企業の研究開発費（1企業あたり）は全国に比べ低くなっていますが、宮城県では平成24年以降上昇しています。

試験研究機関

宮城県		山形県	
国立大学法人東北大学金属材料研究所	仙台市	国立大学法人山形大学東北創生研究所	上山市
国立大学法人東北大学加齢医学研究所	仙台市	独立行政法人防災科学技術研究所雪氷防災研究センター新庄支所	新庄市
国立大学法人東北大学流体科学研究所	仙台市	独立行政法人材木育種センター東北育種場奥羽増殖保存園	東根市
国立大学法人東北大学電気通信研究所	仙台市	慶應義塾大学先端生命科学研究所	鶴岡市
国立大学法人東北大学多元物質科学研究所	仙台市	山形県環境科学研究所	村山市
国立大学法人東北大学災害科学国際研究所	仙台市	山形県衛生研究所	山形市
公益財団法人電磁気材料研究所	富谷市	山形県農業総合研究センター	山形市
独立行政法人理化学研究所テラヘルツ光研究プログラム	仙台市	〃 園芸試験場	寒河江市
独立行政法人産業技術総合研究所東北センター	仙台市	〃 水田農業試験場	鶴岡市
独立行政法人水産総合研究センター東北水産研究所	塩竈市	〃 畜産試験場	新庄市
宮城県農業・園芸総合研究所(本所)	名取市	〃 養豚試験場	酒田市
宮城県保健環境センター	仙台市	山形県村山総合支庁農業技術普及課産地研究室	山形市
〃 バイオテクノロジー開発部原種苗担当	岩沼市	山形県最上総合支庁農業技術普及課産地研究室	新庄市
宮城県古川農業試験場	大崎市	山形県置賜総合支庁農業技術普及課産地研究室	南陽市
宮城県畜産試験場	大崎市	山形県庄内総合支庁農業技術普及課産地研究室	鶴岡市
宮城県林業技術総合センター	大衡村	山形県森林研究研修センター	寒河江市
宮城県水産技術総合センター	石巻市	山形県水産試験場	鶴岡市
〃 気仙沼水産試験場	気仙沼市	山形県内水面水産試験場	米沢市
〃 内水面水産試験場	大和町	山形県工業技術センター	山形市
宮城県産業技術総合センター	仙台市	〃 庄内試験場	三川町
		〃 置賜試験場	米沢市

主な産業支援機関

宮城県		山形県	
公益財団法人みやぎ産業振興機構	仙台市	公益財団法人山形県企業振興公社	山形市
公益財団法人仙台市産業振興事業団	仙台市	山形県産業創造支援センター	山形市
株式会社東北テクノアーチ	仙台市	山形県高度技術研究開発センター	山形市
株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	仙台市	公益財団法人山形県産業技術振興機構	山形市
株式会社テクノブラザみやぎ	仙台市	公益財団法人山形大学産業研究所	米沢市
東北イノベーションキャピタル株式会社	仙台市		

インキュベーション施設

宮城県		山形県	
東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)	仙台市	山形県産業創造支援センター	山形市
仙台フィンランド健康福祉センター(S-FWBC)	仙台市	山形大学インキュベーション施設	米沢市
ファイブブリッジ	仙台市	米沢商工会議所地域産業支援センター	米沢市
ICRビル研究棟	仙台市	庄内産業振興センター	鶴岡市
21世紀プラザ研究センター	仙台市	イノベーション Lab.長井 i-bay	長井市
インキュベーションセンターFlight	仙台市		
INTILAQ	仙台市		
TRUNK	仙台市		
みやぎ復興パーク	多賀城市		

宮城・山形両県の4年制大学

	所在地	人文科学	社会科学	教育学	医学	薬学	保健・医療・福祉・看護	理学・工学	農学	その他
宮城県	東北大学	仙台市	○	○	○	○	○	○	○	
	宮城教育大学	仙台市			○					
	宮城大学	仙台市					○			食産業, 事業構想
	東北学院大学	仙台市	○	○				○		
	東北福祉大学	仙台市					○			
	石巻専修大学	石巻市	○	○				○		
	尚綱学院大学	名取市	○	○	○		○			環境構想, 健康栄養
	仙台大学	柴田町								体育
	仙台白百合女子大学	仙台市	○		○		○			健康栄養
	東北工業大学	仙台市		○				○		ライフデザイン
	東北生活文化大学	仙台市								生活美術, 家政
	東北文化学園大学	仙台市		○			○	○		
	宮城学院女子大学	仙台市	○	○	○					生活科学
東北医科薬科大学	仙台市				○	○				
山形県	山形大学	山形市	○	○	○	○	○	○	○	
	山形県立保健医療大学	山形市					○			
	山形県立米沢栄養大学	米沢市								健康栄養
	東北芸術工科大学	山形市						○		芸術
	東北公益文科大学	酒田市		○						
	東北文教大学	山形市		○	○		○			

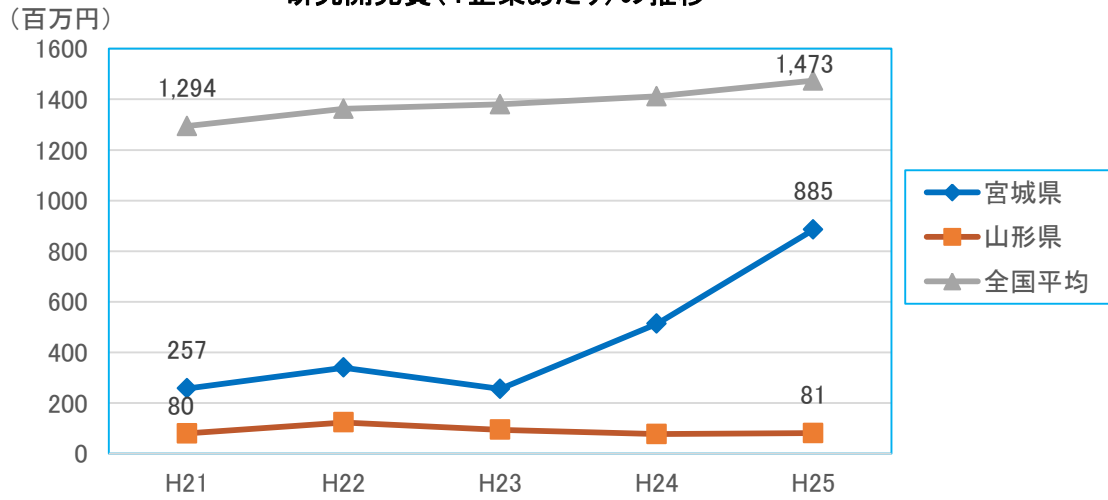
知的財産権の出願・登録状況(日本人によるもの)

(単位:件)

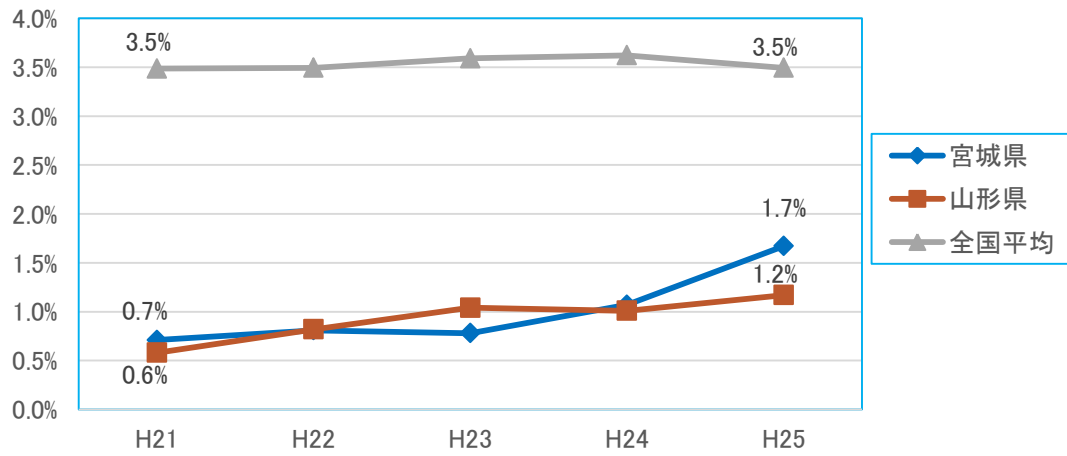
		出願件数			登録件数		
		H26	H27	H28	H26	H27	H28
特許	全国	325,989	318,721	318,381	227,142	189,358	203,087
	青森県	119	136	145	65	56	49
	岩手県	194	146	142	125	62	77
	宮城県(全国比)	831(0.3%)	805(0.3%)	732(0.2%)	474(0.2%)	415(0.2%)	351(0.2%)
	秋田県	108	106	132	53	70	48
	山形県(全国比)	291(0.1%)	274(0.1%)	257(0.1%)	161(0.1%)	169(0.1%)	151(0.1%)
	福島県	273	252	282	159	141	192
実用新案	全国	7,095	6,860	6,480	7,017	6,695	6,297
	青森県	21	15	8	18	20	8
	岩手県	18	19	8	18	18	10
	宮城県(全国比)	49(0.7%)	69(1.0%)	52(0.8%)	42(0.6%)	66(1.0%)	56(0.9%)
	秋田県	27	35	27	24	43	27
	山形県(全国比)	28(0.4%)	24(0.3%)	14(0.2%)	23(0.3%)	24(0.4%)	13(0.2%)
	福島県	40	27	28	39	29	27
意匠	全国	29,738	29,903	30,879	27,306	26,297	25,344
	青森県	65	29	43	40	30	26
	岩手県	31	24	23	37	19	17
	宮城県(全国比)	162(0.5%)	137(0.5%)	109(0.4%)	141(0.5%)	138(0.5%)	75(0.3%)
	秋田県	16	15	16	8	18	14
	山形県(全国比)	53(0.2%)	42(0.1%)	65(0.2%)	45(0.2%)	34(0.1%)	41(0.2%)
	福島県	70	17	37	49	45	23
商標	全国	124,442	147,283	161,859	99,896	98,085	105,207
	青森県	237	272	299	189	180	222
	岩手県	296	329	340	257	236	277
	宮城県(全国比)	703(0.6%)	709(0.5%)	777(0.5%)	526(0.5%)	557(0.6%)	570(0.5%)
	秋田県	200	249	241	164	169	177
	山形県(全国比)	288(0.2%)	323(0.2%)	376(0.2%)	241(0.2%)	216(0.2%)	319(0.3%)
	福島県	417	420	467	334	328	370

出典:出願等統計

研究開発費(1企業あたり)の推移



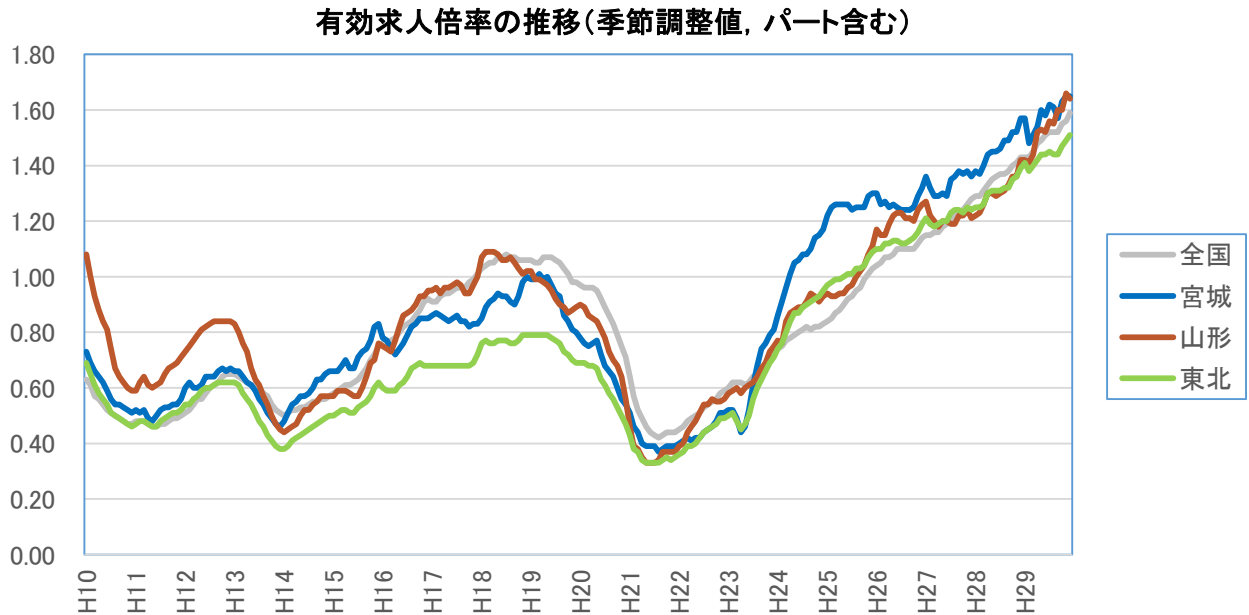
研究開発費(対売上高比率)の推移



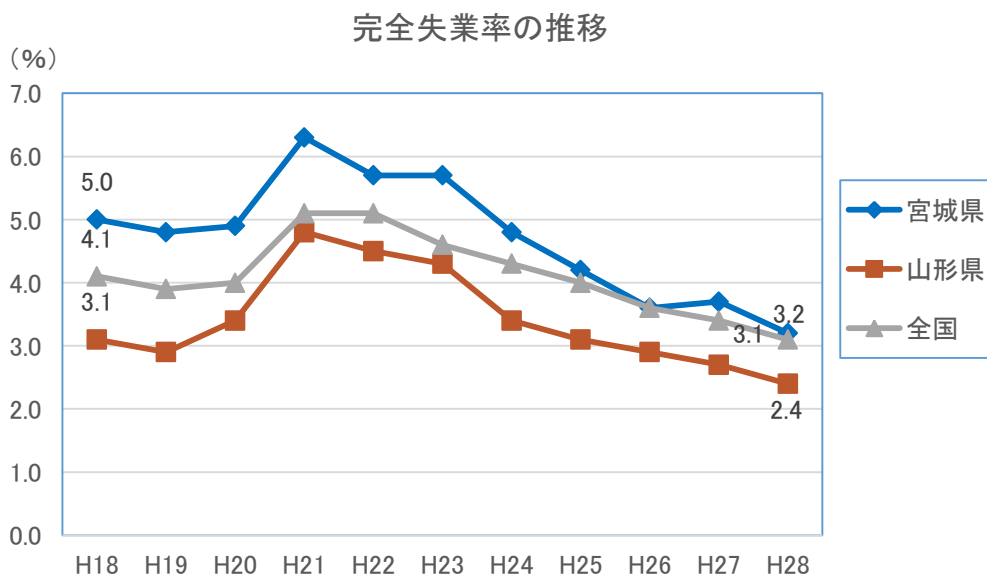
出典: 地域経済分析システム(内閣府)

⑨ 雇用状況

雇用状況をみると、両県とも平成19年をピークとして下降傾向にあった有効求人倍率は、平成22年以降上昇しました。特に、宮城県では平成23年以降、復興需要もあり、全国平均を上回って推移しています。また、完全失業率については平成21年以降減少傾向にあり、特に山形県では全国よりも低く推移しています。一方で、平成19年から平成24年にかけて、宮城県では若年無業者数の割合が増加し、山形県ではほぼ横ばいとなっています。



出典: 一般労働紹介状況(厚生労働省)



出典: 労働力調査(総務省統計局)

宮城県 若年無業者数割合の推移

	平成 14 年	平成 19 年	平成 24 年
若年無業者(人)	12,800	11,400	13,800
若年無業者の割合(%)	2.0	1.9	2.6

※若年無業者とは

15 歳～34 歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。

- ①就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ②就業を希望していない者(非就業希望者)

山形県 若年無業者数割合の推移

	平成 14 年	平成 19 年	平成 24 年
若年無業者(人)	5,700	5,100	4,700
若年無業者の割合(%)	2.1	2.0	2.2

割合(%)=該当数/15～34 歳人口×100 として算出

出典:就業構造基本調査(総務省統計局)

4 基盤整備

(1) 主要道路

① 現状

高速道路網については、東北縦貫自動車道が宮城県を南北に貫いており、村田JCTで東北縦貫自動車道に接続されている東北横断自動車道酒田線が、月山～湯殿山間を除く区間で供用されています。また、山形県内では福島県相馬市と秋田県横手市を結ぶ東北中央自動車道の整備が進められており、これらの開通によって、日本海側と太平洋側のつながりがより密接になるほか、山形県北部の交通アクセスの大幅な改善が期待されています。

さらに、新潟市と青森市を結ぶ日本海沿岸東北自動車道の整備が進められており、これらのネットワークが完成することにより、日本海側の広域的な流通が図られるとともに、災害時の代替ルートとして期待されます。

太平洋沿岸においては、平成27年3月に首都圏と宮城県を結ぶ常磐自動車道が全線開通したほか、復興道路である仙台市と岩手県宮古市を結ぶ三陸縦貫自動車道の延伸が着実に進められています。

石巻と酒田を結ぶ地域高規格道路については、平成10年に石巻～新庄間の石巻新庄道路が候補路線に指定されており、これが完成すれば新庄酒田道路との接続により、太平洋と日本海を結ぶ動脈となることが期待されています。



② 平成19年度からの主な変化

- ・富谷JCTが開通し、100万人規模の都市では国内初となる自動車専用道路の環状ネットワークが完成（平成22年3月）
- ・三陸沿岸道路が全線事業化（平成23年11月）
- ・仙台南部道路を東日本高速道路株式会社へ移管（平成25年7月）
- ・常磐自動車道が全線開通（平成27年3月）
- ・国道347号の通年通行を実現（平成28年12月）
- ・三陸沿岸道路が南三陸海岸ICまで延伸（平成29年3月）
- ・高規格幹線道路の供用率の増加

	H18年度末 (%)	H28年度末 (%)	増減	備考
宮城県	71.3	88.9	+17.6	
山形県	40.2	60.3	+20.1	ミッシングリンク8か所(H28年度未現在)

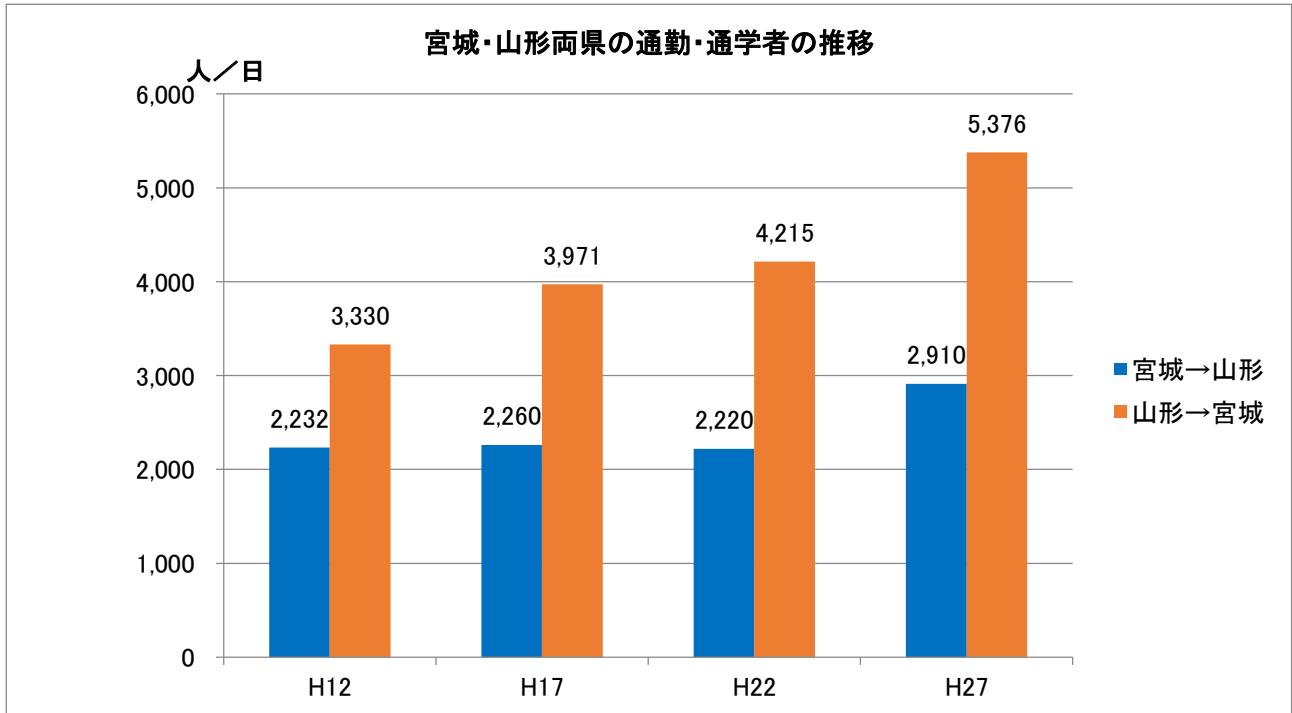
- ・地域高規格道路の供用率の増加

	H18年度末 (%)	H28年度末 (%)	増減	備考
宮城県	31.4	53.0	+21.6	
山形県	5.2	19.5	+14.3	新潟山形南部連絡道路(延長50km) 新庄酒田道路(延長50km)

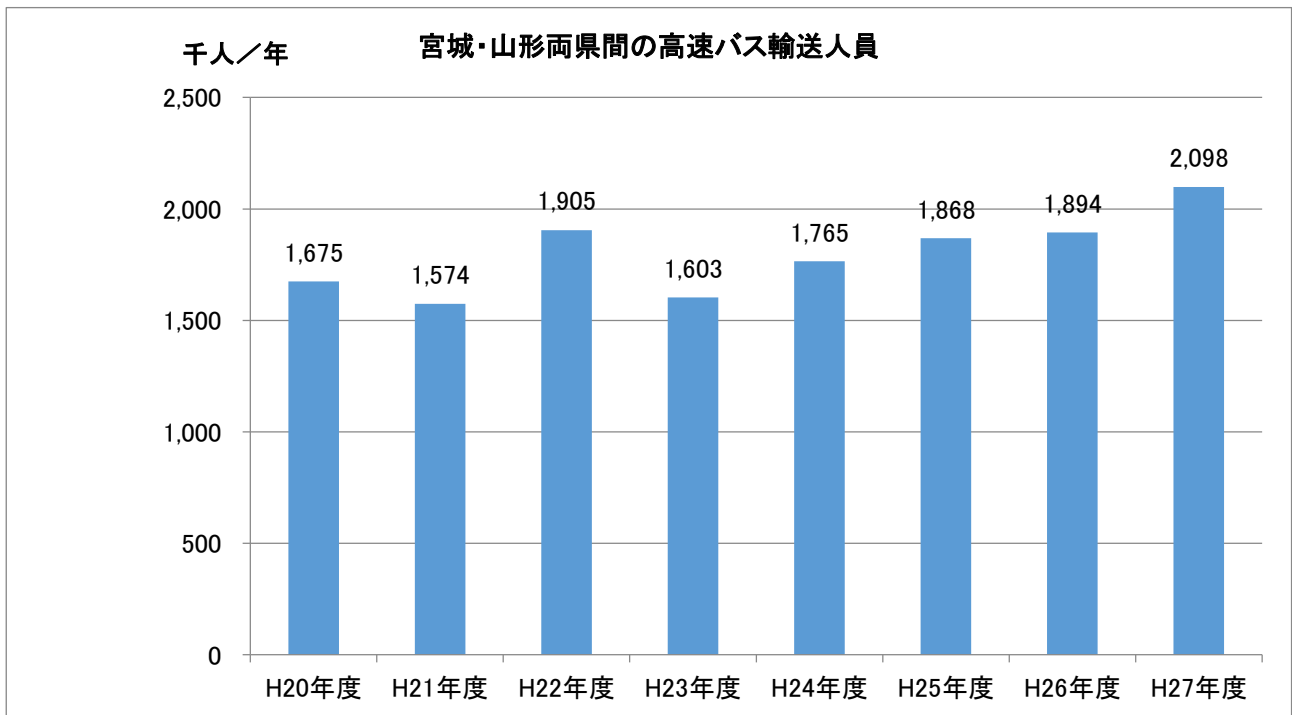
出典:「宮城の道路(道路事情の概要)」
「山形県の道路2017」

③ 通勤通学者数等の推移

平成12年から15年間で、宮城県から山形県への1日当たりの通勤・通学者数は約1.3倍に、山形県から宮城県への通勤・通学者数は約1.6倍に増加しています。通勤・通学の足となっている仙台・山形間の高速バスの年間利用者は平成20年から平成27年の間に約1.3倍に増加しており、仙台・山形両都市圏を中心として一体的な生活圏が形成されつつあります。



出典: 国勢調査



出典: 図で見る東北の運輸
(国土交通省東北運輸局)

(2) 鉄道

① 現状

東北新幹線は、平成22年に八戸・新青森間が開業し、平成28年には、北海道新幹線の新青森・新函館北斗間が開業したことで、東北地方さらには北海道と首都圏を結ぶ大動脈となっています。また、平成4年に運行開始した山形新幹線は、平成11年に新庄まで延伸され、山形と首都圏を結んでいます。

宮城県内の在来線は、東日本大震災により大きな被害を受けましたが、平成27年3月にJR石巻線が、同年5月にJR仙石線が全線運行再開されました。さらに、平成28年3月にJR気仙沼線がBRT（バス高速輸送システム）による本格復旧に合意し、同年12月にJR常磐線が運行再開したことで宮城県内の在来線全線で復旧が完了しました。

また、平成27年12月には、仙台市内を横断する仙台市営地下鉄東西線が開業しています。

在来線のJR仙山線、JR陸羽東・西線は、宮城・山形両県を結ぶ交流の手段として利用されており、特に仙台市と山形市を結ぶ仙山線については一層の高速化や輸送力の強化が課題となっています。



出典：図で見る東北の運輸 2016
(国土交通省東北運輸局)

② 平成19年度からの主な変化

- ・仙台市地下鉄東西線の開業（平成27年12月）
- ・羽越・奥羽新幹線関係6県合同プロジェクトチームを立ち上げ（平成29年8月）

《参考》東北新幹線（八戸～新青森）開業（平成22年12月）

北海道新幹線（新青森県～新函館北斗）開業（平成28年3月）

(3) 空港

① 現状

宮城・山形両県地域内には、国管理空港である仙台空港と特定地方管理空港である山形空港、地方管理空港である庄内空港の3つの空港があり、東京、名古屋、神戸、大阪、札幌、成田、広島、石川、福岡、沖縄と結ばれています。

平成28年7月に国管理空港として全国初の民営化を実現した仙台空港からは、ソウル線、上海・北京線、台北線の各国際線が定期運航され、東北における空の玄関となっています。

民営化後、就航便数や路線の拡大など空港の活性化に向けた取組みが積極的に進められており、訪日外国人の増加や海外輸出の拡大が期待されています。また、仙台空港からの二次交通が充実し、平成29年4月から山形方面、酒田・鶴岡方面への高速バスの運行が開始されています。

② 平成19年度からの主な変化

仙台空港

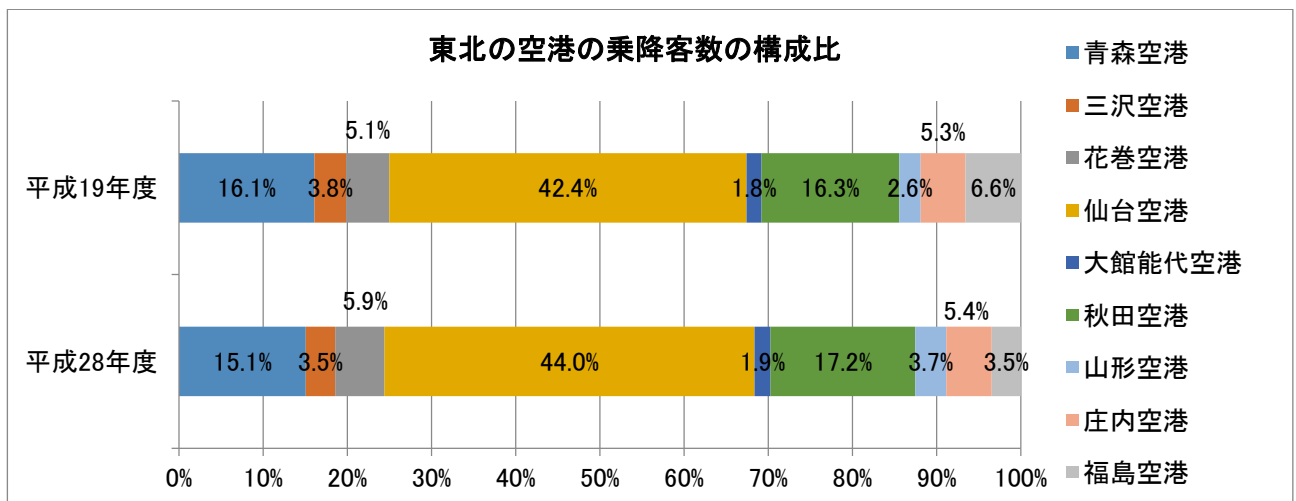
- ・ 国管理空港として全国初の民営化を実現（平成28年7月）
- ・ 神戸便就航（平成29年7月）
- ・ ピーチ・アビエーションの就航（平成25年4月）及び拠点化（平成29年9月）

山形空港

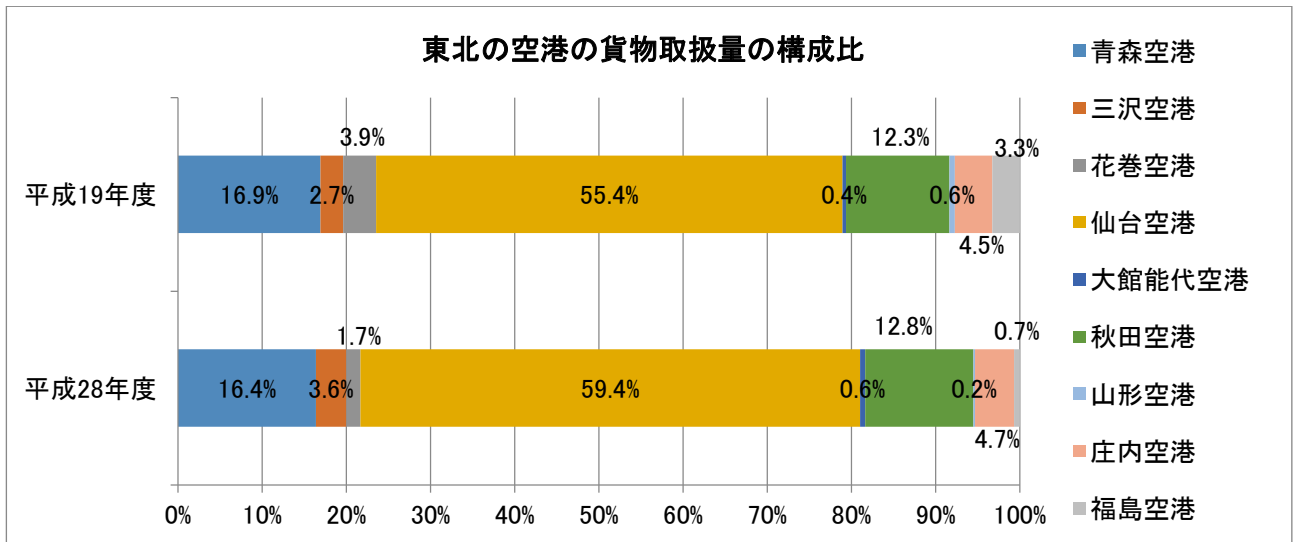
- ・ 札幌便・名古屋便休止（平成22年10月）
- ・ 名古屋便再開（平成26年3月）
- ・ 札幌便再開（平成29年3月）

庄内空港

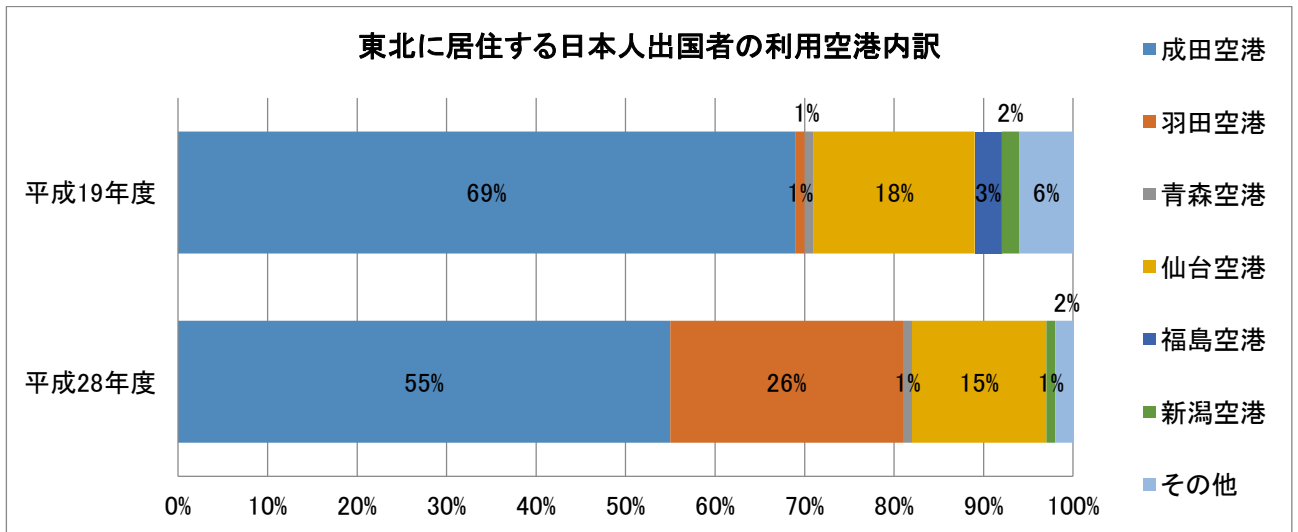
- ・ 札幌便休止（平成20年4月）・ 伊丹便廃止（平成21年4月）



出典：空港管理状況調書(国土交通省)



出典：空港管理状況調書(国土交通省)



出典：国際航空旅客動態調査(国土交通省)

(4) 港湾

① 現状

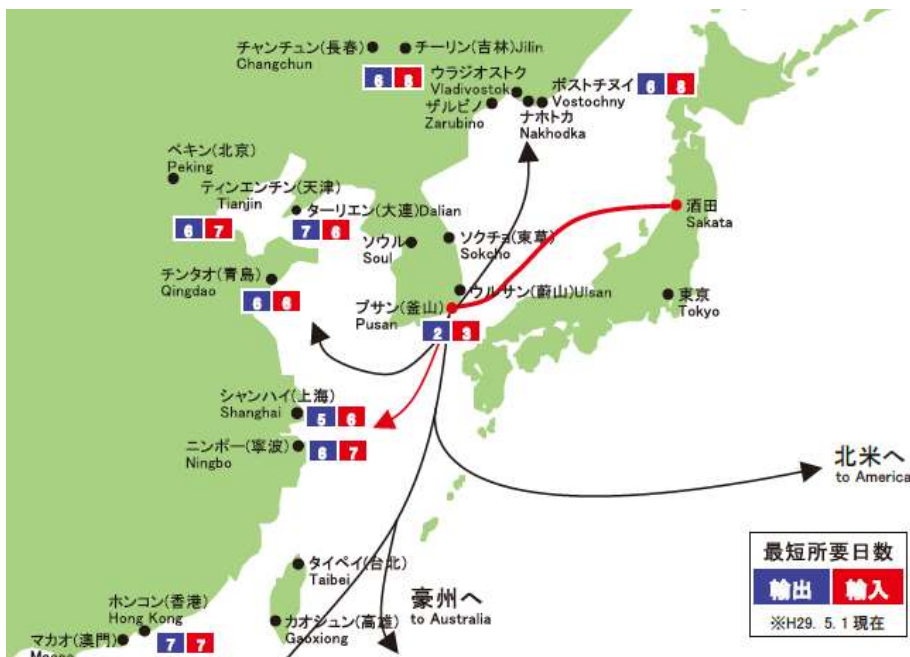
両県地域内には、太平洋側に国際拠点港湾仙台塩釜港、日本海側に重要港湾酒田港があります。

仙台塩釜港（仙台港区）は、国際コンテナ航路として北米西岸、中国・韓国、韓国、ロシア極東の各航路が開設されているほか、国内各港との幅広い内航フィーダー航路網により、世界各国と結ばれています。

酒田港は、国際コンテナ航路として中国・韓国、韓国の各航路が開設されており、対岸諸国と結ばれています。平成15年には総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）に指定され、全国21か所の静脈物流ネットワーク拠点に位置づけられており、北港地区へのリサイクル関連企業、再生可能エネルギー関連企業の集積が進められています。



出典:宮城県港湾課提供



出典:プロスパーポート酒田ポートセールス協議会HPから抜粋

港名	開始時期	航路		寄港船社	運航回数
		航路名	寄港地		
仙台塩釜港 (仙台港区)	H9.4月	北米西岸	仙台塩釜ーロサンゼルスーオークランドー東京ー名古屋ー神戸ー名古屋ー東京ー仙台塩釜	日本郵船 OOCL	週1便
	H27.6月		仙台塩釜ー常陸那珂ー清水ー横浜ー東京ー釜山ー大阪ー名古屋ー清水ー東京ーエバレットータコマーバンクーバーーロングビューータコマーバンクーバーー仙台塩釜	ウエストウッドシッピングラインズ	月1便
	H12.5月	中国・韓国	仙台塩釜ー常陸那珂ー釜山ー蔚山ー光陽ー大連ー青島ー釜山ー新潟ー函館ー苫小牧ー釧路ー八戸ー釜石ー仙台塩釜	南星海運	週1便
	H12.5月		仙台塩釜ー釜山ー蔚山ー光陽ー寧波ー上海ー釜山ー清水ー常陸那珂ー仙台塩釜	南星海運	週1便
	H12.5月		仙台塩釜ー八戸ー釧路ー苫小牧ー室蘭ー酒田ー釜山ー蔚山ー光陽ー上海ー寧波ー釜山ー清水ー小名浜ー仙台塩釜	南星海運 高麗海運	週1便
	H13.2月		仙台塩釜ー小名浜ー釜山ー蔚山ー寧波ー上海ー釜山ー釜山新港ー清水ー仙台塩釜	興亜海運 高麗海運	週1便
	H27.10月	韓国	仙台塩釜ー八戸ー苫小牧ー釜山ー釜山新港ーひびきー三島川之江ー水島ー今治ー釜山新港ー釜山ー仙台塩釜	長錦商船	週1便
	H28.4月		仙台塩釜ー鹿島ー釜山ー釜山新港ー仙台塩釜	興亜海運 高麗海運	週1便
	H27.11月	ロシア極東	仙台塩釜ー横浜ー清水ー名古屋ー神戸ー三島川之江ー富山新港ーポストーチヌイーウラジオストクー仙台塩釜	商船三井 極東船舶	隔週1便
酒田港	H27.6月	中国・韓国	酒田ー釜山ー蔚山ー光陽ー上海ー寧波ー釜山ー清水ー小名浜ー仙台塩釜ー八戸ー釧路ー苫小牧ー室蘭ー酒田	南星海運 高麗海運	週1便
	H29.4月	韓国	酒田ー釜山ー金沢ー新潟ー酒田	高麗海運	週1便
	H29.4月		酒田ー秋田ー釜山ー釜山新港ー新潟ー酒田	高麗海運 長錦商船 南星海運	週1便

※H30.3.20時点

② 平成19年度からの主な変化

取扱貨物量について、仙台塩釜港は、東日本大震災の影響で平成23年に大幅に減少しましたが、近年は回復傾向にあります。酒田港の取扱貨物量は、ほぼ横ばいに推移しています。

コンテナ貨物については、仙台塩釜港では移輸出入ともに、酒田港では輸出を中心に取扱量が増加しています。

また、酒田港においては、リサイクルポートの指定を受けた平成15年以降、リサイクル貨物の取扱量が伸びています。

クルーズ船の寄港数については、全国的には急増しているものの、東北地方は微増に留まっています。宮城県には平成29年4月に過去最大規模となる米国大型客船が初寄港し、山形県には平成29年8月に外国船社のクルーズ船が初寄港しています。

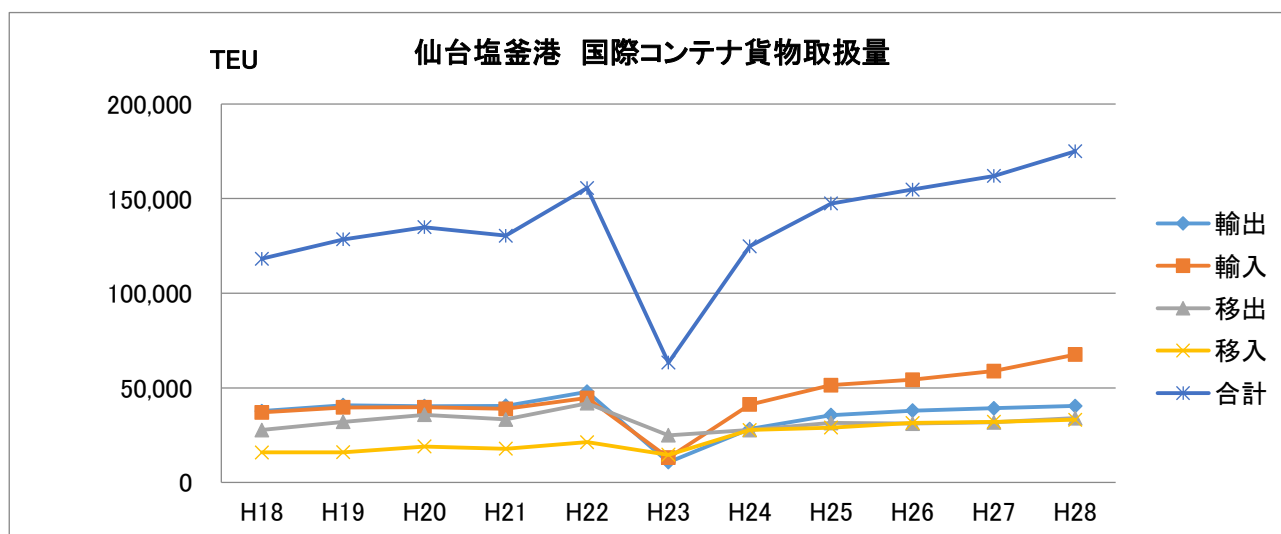
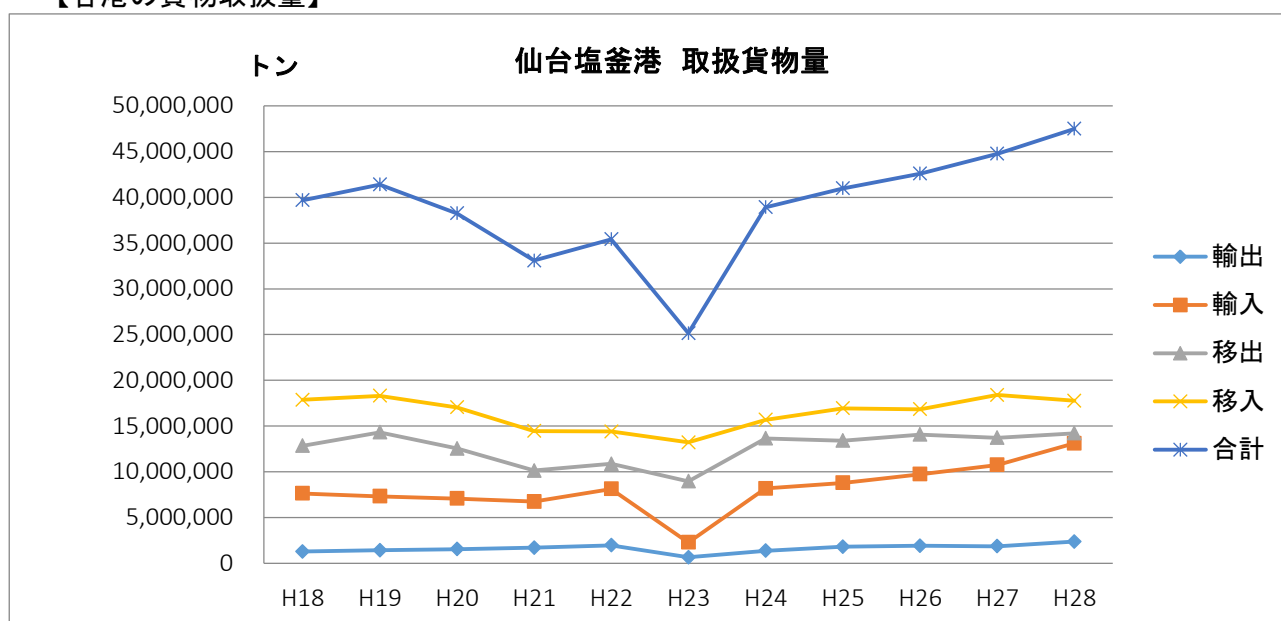
仙台塩釜港（仙台港区）

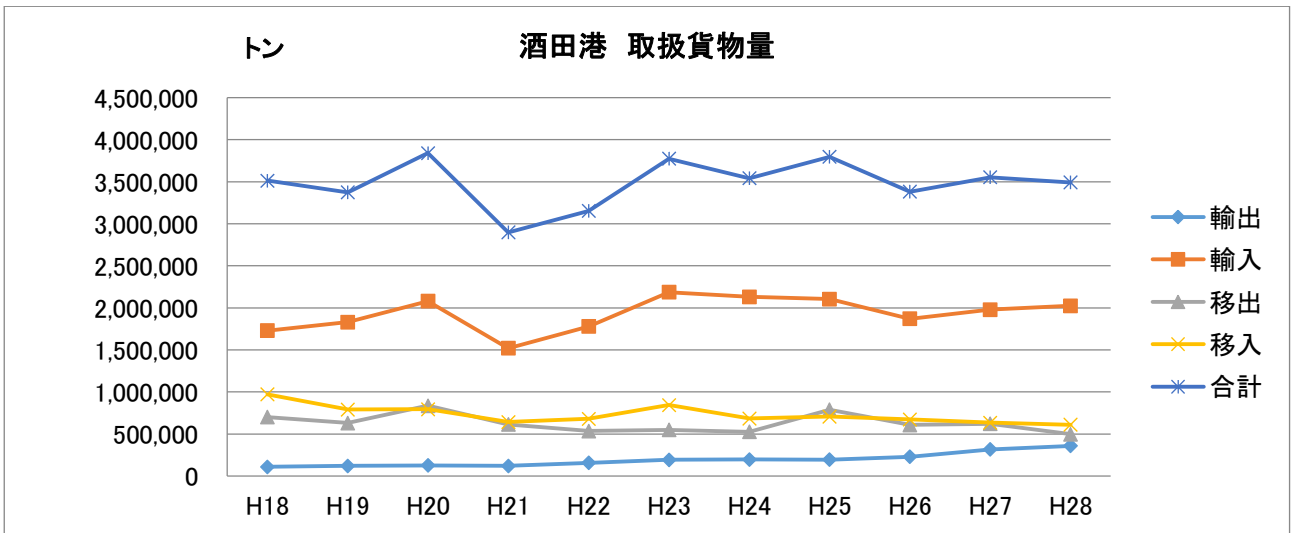
- ・ 高砂埠頭ガントリークレーン4号機供用開始（平成21年10月）
- ・ 雷神埠頭2号岸壁完成（平成22年11月）
- ・ 新中野地区モータープール完成（平成22年11月）
- ・ 特定重要港湾から国際拠点港湾に指定（平成23年4月）

酒田港

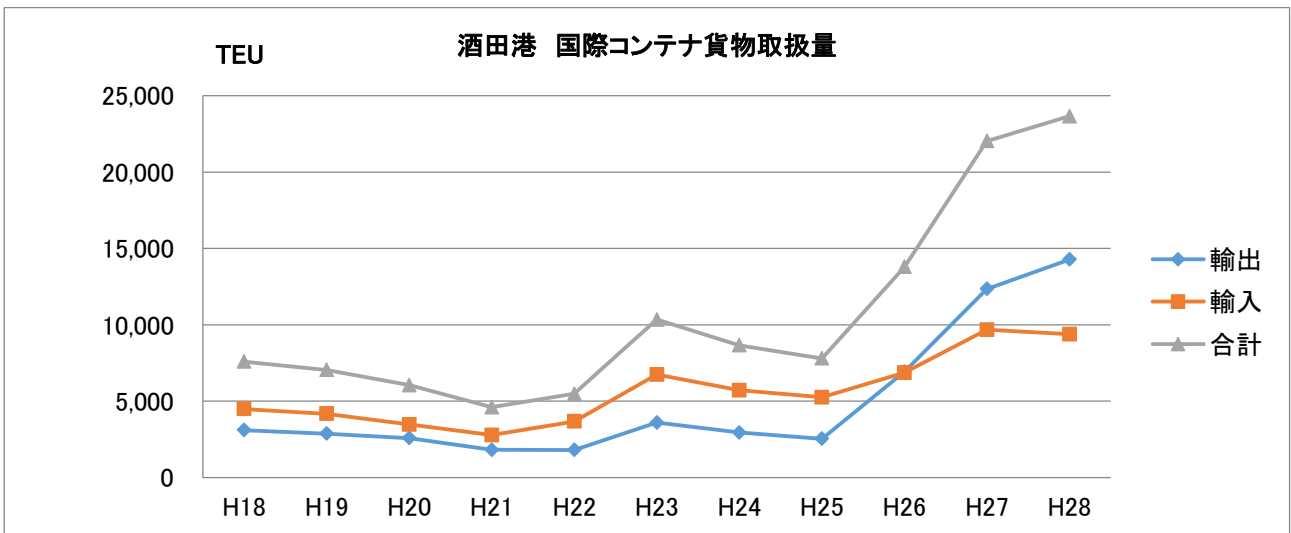
- ・ 重点港湾に選定（平成22年8月）
- ・ 日本海側拠点港（リサイクル貨物）に選定（平成23年11月）
- ・ 第2号コンテナクレーン供用開始（平成25年11月）
- ・ 高砂ふ頭コンテナヤード拡張工事の完成・供用開始（平成28年11月）
- ・ 「ポート・オブ・ザ・イヤー2016」受賞（平成29年1月）

【各港の貨物取扱量】

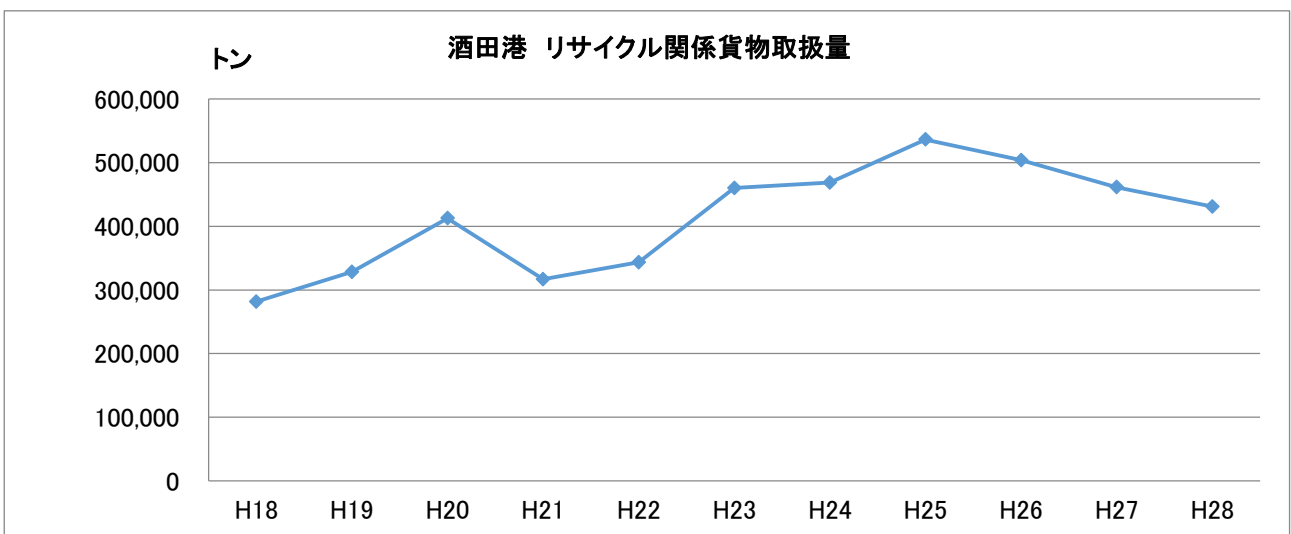




出典：酒田港統計年報を基に作成



出典：酒田港統計年報を基に作成



出典：山形県酒田港 Port of Sakata2017 を基に作成

【クルーズ船寄港数の推移】

		H26	H27	H28
寄港数 (うち外国船社の クルーズの寄港 数)	全国	1,204(653)	1,454(965)	2,017(1,443)
	東北	55(13)	65(18)	69(16)
	うち宮城県	10(0)	11(0)	9(0)
	うち山形県	5(0)	4(0)	4(0)
訪日旅客数		41.6 万人	111.6 万人	199.2 万人

出典：東北地方におけるクルーズ船寄港実績
 (国土交通省東北地方整備局港湾空港部)
 :我が国港湾のクルーズ船等の動向について
 (国土交通省)

5 これまでの交流・連携の動き

宮城・山形両県間の平成19年以降の交流・連携の主な動きは以下のとおりです。住民や県境を接する地域間、産業界、行政などさまざまな主体により多様な交流・連携の動きが見られています。

平成19年	2月	宮城・山形両県の女性のネットワークづくりを支援する「宮城・山形女性交流会」の第1回目を山形市で開催
	3月	仙台空港アクセス鉄道開業
	6月	東北観光推進機構設立
平成20年	1月	「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を初開催
	6月	岩手・宮城内陸地震発生、山形県から宮城県へ職員を派遣
平成21年	6月	宮城、山形、福島県警による大規模災害を想定した合同災害訓練を山形県で開催
	9月	山形県で育成した水稻品種「つや姫」を宮城県が奨励品種に指定
平成22年	2月	仙台大学と山形県教育委員会との協力協定を締結
	10月	東北6県と仙台市が連携し、「東北文化の日」初開催
平成23年	3月	東日本大震災発生 山形県から宮城県へ職員を派遣（継続中）
	8月	山形県と山形県内NPOとの協働により「復興ボランティア支援センターやまがた」が開設
	9月	仙台空港旅客ターミナルビルが完全復旧し、国際定期便が一部運航再開（仙台ーソウル便）
	10月	林道「二口線」（仙台市太白区秋保ー山形県山寺）が12年ぶりに全線開通
平成24年	3月	観光庁が東北への旅行需要喚起を目的に「東北観光博」開始（～平成25年3月）
	7月	「トヨタ自動車東日本」が発足 東北ILC推進協議会が発足
平成25年	9月	宮城、山形、福島の南東北3県が「平成29年度全国高等学校総合体育大会」の共同開催を発表
平成26年	5月	第4回東北六魂祭が山形市で開催
	7月	東北放射光施設推進協議会設立
平成27年	3月	宮城・山形両県及び関係市町等が共同で、蔵王山火山防災協議会を設置
	4月	蔵王山火口周辺警報発表（6月解除）
	6月	蔵王山火口周辺警報解除、宮城・山形両県合同で開通式典を実施
平成28年	3月	東北初の再エネ水素ステーションが宮城県に開所
	4月	東北医科薬科大学医学部が開設
	7月	仙台国際空港(株)による仙台空港の民間運営開始
	8月	東北観光推進機構が主催し、東北6県と新潟県の知事等が合同で台湾におけるトップセールスを初実施
	11月	一般国道347号が同年12月から通年通行を開始することを記念し、宮城・山形両県合同で通年通行記念式典を開催 仙台・山形両市が連携協定を締結
平成29年	3月	宮城・山形両県がドクターヘリの広域連携に係る連携協定を締結

- 東北初の商用水素ステーションが宮城県に開所
- 4月 仙台空港と山形市を直結する高速バスが9年ぶりに復活
- 6月 山形県村山市、尾花沢市、東根市、大石田町と山形県村山総合支庁北村山地域振興局が連携し、仙台圏からの周遊観光の推進を目的とした観光企画「仙台となり村」を開始
- 7月 宮城・山形両県が山形市でドクターヘリ広域連携に係る実地訓練を初実施
- 7月～8月 宮城、山形、福島の南東北3県で「平成29年度全国高等学校総合体育大会」を共同開催
- 8月 宮城・山形両県合同で、海外販路開拓を目的に「宮城山形フェア in 台湾」を初開催
- 11月 仙台市、山形市、JR東日本仙台支社が連携し、「仙山線全線開通80周年」記念イベントを開催
- 平成30年 3月 両県の新たな連携構想を策定